

その2. 文献資料一覧

<解説>

この文献資料一覧では、本論文で使用した旧日本海軍電波兵器開発関係、科学技術動員関係等の資料類および関連する文献類を、「一般参考文献」と「特殊資料一覧」の2つに区分して掲載した。

まず、「一般参考文献」では、和文文献資料と欧文文献資料に分け、研究論文、著書、各種記事などの二次的文献のほか、回想記、伝記、社史、手稿、手記、手紙、聞き取り資料を掲載し、代表的な人物には人物紹介を加えた。また、機関所蔵資料、個人所蔵資料などの文書類、資料類のほか、資料グループ名、技術報告誌名なども掲載し、主要資料グループ、代表的な技術報告誌に関してはそれぞれ簡単な解説をつけた。

一方、「特殊資料一覧」では、今回新たに確認することができた（財）史料調査会旧蔵の旧海軍技術研究所電気研究部関係資料の内、『統進資料』、開発資料・取扱説明書類、技術雑誌（『技研電報』、『研鑽録』、『研究資料』、『多相研鑽録』、『電波研鑽録』、『電波国内資料』、『電波国外資料』）について、その明細および論文名一覧を掲載した。

1. 一般参考文献

<解説>：掲載にあたっては、和文文献資料、欧文文献資料の2つに分け、以下のような基準および略号を利用した。まず、掲載順序では、著者編者（不明の場合はタイトル）あるいは資料グループ名に関して、和文では五十音順、欧文ではアルファベット順で掲載した。また、所蔵場所については、特定の場所へのみ所蔵されているものについては、<>内に所蔵先を明記した。主な所蔵先は以下の通りである。国内では、（財）史料調査会、国立国会図書館憲政資料室、国立国会公文書館、防衛研究所図書館、国立科学博物館新宿分館、昭和館図書館、神戸商船大学所蔵「渋谷文庫」、沼津市立図書館、都立中央図書館、アメリカでは、議会図書館日本課、国立公文書館(NARA)、シンプソンリサーチセンター、である。さらに資料名の中に以下の略号を利用したものがある。<インタビュー>は、拙者（河村）自身が直接面接して行ったインタビュー資料で、主としてビデオ映像で記録したものをいう。<河村豊あて手紙>は、筆者（河村）との手紙による間接的インタビュー資料、主として書簡で記録したものをいう。<史料調査会技術史草稿>は、敗戦直後に伊藤庸二ら旧海軍技術研究所電気研究部関係者らがまとめた資料グループをいう。これは現在も財団法人史料調査会が所蔵している。最後に、手稿、手記、回想記、手紙、聞き取り資料の著者に関しては、陸海軍に所属していた場合には、可能な限り終戦時の陸海軍における地位を明記するようにした。なお、拙者が現時点で目を通していない資料、文献は○で表し、<未見>と記しておいた。

<1>和文文献資料

<あ>

- 相川春喜（1909-53）『現代技術論』（三笠書房、1940年4月）326p.
- 相川春喜『技術論入門』（三笠書房、1942年1月）308p.
- 相川春喜『技術の理論と政策』（紀元社、1942年4月）302p.
- 相川春喜「創意と生産」『中央公論』（1942年11月）pp.65-69.
- 相川春喜『産業技術』（白揚社、技術叢書、1942年11月）337,16p. 2000部
- 相川春喜『技術及び技能管理：多量生産への轉換』（東洋書館、1944年1月）272p.+4p.<未見>
- 相川春喜『東南亜の資源と技術』（三笠書房、1944年3月）464p. +13p.
- 相川春喜小伝刊行会編（矢浪さだ）『相川春喜小伝』（相川春喜小伝刊行会、1955）234p. <未見>
- 阿川弘之『暗い波濤』（新潮社、1974年3月）→新潮文庫（上下）

- 浅田常三郎(1900-84)『国を守る科学』(高山書院, 1941) 252p. <未見>
<人物>浅田常三郎(1900-84)は, 1924年に東京帝国大学理学部物理学科を卒業し, 1933年に大阪大学理学部助教授となった。海軍技術研究所電波研究部第1科の嘱託として兵器開発に携わったようだが, どのような研究を行ったかは分からない。一方, 各種の新兵器に関わる記述を戦時中に書いている。したがって, 物理学者としての浅田の戦時中における役割をどのように評価すべきかは, さらに調査を要する問題として残っている。
- 浅田常三郎『電磁気学測定法』(岩波書店, 1941年) 137p. <未見>
- 浅田常三郎「奇襲科学兵器(完)」『科学朝日』2月号(1944年2月) pp71-74.
 - 浅田常三郎『新鋭科学兵器 V 1号その他』(朝日新聞社, 1944年11月) 56p. 初版 10,000部
- 浅田常三郎「電波兵器の新傾向」『図解科学』(朝日新聞社, 1944年9月) <未見>
- 浅田常三郎『空を護る科学』(朝日新聞社, 1944年12月) 100p. <未見>
- 朝日新聞記事「電波による飛行機の探知(1)~(3)」『朝日新聞』(1941年8月29~31日付)。(1)暗夜・霧も恐れぬ空の監視哨, (2)探照灯と太刀打ちする鋭い指向性, (3)存在の有無を知る優れた性能。
 - 朝日新聞記事「金属加工向上など 科学技術審議会五答申案を決定」『朝日新聞』(1943年7月16日付)。
 - 朝日新聞記事「科学動員の対象を戦力増強へ集中 文相科学振興の方向明示」『朝日新聞』(1943年7月17日付)。
 - 朝日新聞記事「科学研究を緊急整備 閣議決定要綱今夕発表」『朝日新聞』(1943年8月21日付)。
 - 朝日新聞記事「科学の全研究機関を戦力増強に集約 科学研究緊急整備方策決まる」『朝日新聞』(1943年8月21日付)。
 - 朝日新聞記事「帝大総長会議 二十五, 六に開催」『朝日新聞』(1943年8月21日付)。
 - 朝日新聞社説「科学研究の決戦的整備」『朝日新聞』(1943年8月22日付)。
 - 朝日新聞記事「科学技術動員 総合方策閣議で決定」『朝日新聞』(1943年10月2日付)。
 - 朝日新聞記事「内閣に「研究動員会議」 技術者を戦時研究員に任命」『朝日新聞』(1943年10月2日付)。
 - 朝日新聞記事「科学技術の体制強化 研究動員会議官制決まる」『朝日新聞』(1943年10月14日付)。
 - 朝日新聞記事「科学研究費に八百万円」『朝日新聞』(1943年10月14日付)。
 - 朝日新聞記事「全科学者を戦闘配置 学術研究会議を強化」『朝日新聞』(1943年11月26日付)。
 - 朝日新聞記事「科学動員体系の確立 実施要領を審議決定」『朝日新聞』(1943年12月15日付)。
 - 朝日新聞社説「科学動員への期待」『朝日新聞』(1944年1月8日付)。
 - 朝日新聞記事「戦時研究員規程等決まる 研究に責任制」『朝日新聞』(1944年1月28日付)。
 - 朝日新聞記事「電波専門校 技術錬成所も近く開設」『朝日新聞』(1944年1月28日付)。
 - 朝日新聞社説「戦時科学の研究動員」『朝日新聞』(1944年1月29日付)。
 - 朝日新聞記事「生きる「電波工業大学」 工場内に教室 4月から授業」『朝日新聞』(1944年3月13日付)。
 - 朝日新聞記事「航空決戦の鍵 電波兵器」『朝日新聞』(1944年3月14日付)。
 - 朝日新聞社説「科学技術の動員を急げ」『朝日新聞』(1944年3月17日付)。
 - 朝日新聞記事「戦時研究員 六十六名決まる」『朝日新聞』(1944年3月25日付)。
 - 朝日新聞記事「短波長電波の終結へ 有効な作用をする「電波反射鏡」」『朝日新聞』(1944年5月19日付)。
 - 朝日新聞記事「戦時科学 極超短波送信へ 強力な磁電管の発明」『朝日新聞』(1944年5月9日付)。
 - 朝日新聞記事「戦時科学 決戦を挑む敵米の科学陣営」『朝日新聞』(1944年7月14日付)。
 - 朝日新聞社説「決戦科学の戦力化」『朝日新聞』(1944年7月4日付)。
 - 朝日新聞記事「北千島に活躍する電波兵器 霧中侵攻忽ち発見」『朝日新聞』(1944年7月4日付)。
 - 朝日新聞社説「科学研究の戦力化」『朝日新聞』(1944年9月6日付)。
 - 朝日新聞社説「科学行政に望む」『朝日新聞』(1944年9月3日付)。
- 朝日新聞社編『昭和一九年朝日年鑑』(朝日新聞社, 1942年). <未見>
- 浅野卯一郎(元海軍大佐:機関32期)「勢号研究の思い出」『自然』(1950年12月号) pp.56-61.
 - ^{あし}蔭英夫「海狼・ドイツ潜水艦の波濤録(1)~(7) 一旧日本海軍の「呂 500 潜」のことなど一」『水交』(1994年5月~9月, 12月, 1995年1・2月) p.24-27, pp.17-8, pp.13-15, pp.25-28, pp.17-19,

- pp.14-16, pp21-19.
- 阿閉吉男「時評 決戦科学技術動員」『科学知識』（第24巻第7号, 1944年9月）p.23.
 - アメリカ会計士協会編（西沢脩訳）『マーケティング・コストの管理—営業費と研究開発費の管理方法』（日本生産性本部, 1964年）204p.
 - 有坂盤雄（元海軍大佐）「第1部 7 航空通信及び航空電波兵器 第三節航空機用電波兵器」『航空技術の全貌（下）』（原書房, 1976年）pp.239-251.
 - 粟屋憲太郎「戦前日本における化学兵器の研究・開発について」粟屋憲太郎『東京裁判論』（大月書店, 1989年7月）pp.243-267.
 - 安藤良雄『太平洋戦争の経済史的研究—日本資本主義の展開過程』（東京大学出版会, 1987年4月）487p. <未見>
 - 飯島益雄『科学コミュニティ発達史—研究体制の変貌に時代と知恵を読む—』（科学新聞社, 1998年2月）401p.
 - 池島政広『戦略と研究開発の統合メカニズム エレクトロニクス企業と製薬企業の比較』（白桃書房, 1999年2月）213p.
 - 石川準吉編『国家総動員史』（全13分冊）（国家総動員史刊行会, 1975年～1986年）
<解説>：本編2冊, 資料編10冊, 補巻1冊の合計13分冊よりなる。石川準吉（1908-89）は元内閣調査局事務官, 企画院調査官（官房調査課）であった立場から, 国家総動員に関する膨大な資料を本書に収集した。収集された資料にはまだ充分な歴史的検討が加えられていない部分もある。科学技術関係の資料もその1つである。
 - 池田謙二（予科練電測第一期生）『思い出の予科練・飛練時代（手記）』（非売品, 1990年1月）27p.
 - 池谷理（元海軍技術大尉）「受信管物語（26）—資源不足の苦悩」『電子』（1978年3月）pp.18-21.
 - 池谷理「受信管物語（27）—日米の攻守逆転以後」『電子』（1978年4月）pp.40-43.
 - 池谷理「受信管物語（28）—太平洋戦争の末期」『電子』（1978年5月）pp.38-41.
 - 池谷理『エレクトロニクスの生い立ち』（オーム社, 1990年11月）180p.
 - 池谷ゆう軒「沼津海軍工廠」書留（一）『沼津史談』（沼津郷土史研究談話会／編 第25号, 1979年4月）pp.107-111.
 - 板倉聖宣『長岡半太郎』（朝日新聞社, 1976年4月）283p.
 - 市岡揚一郎『短現の研究 日本を動かす海軍エリート』（新潮社, 1987年7月）270p.
 - 市川浩『第二次世界大戦期における日本の戦時科学技術研究の実態に関する実証的研究』（平成8年度から平成10年度科学研究費補助金（基盤研究C）研究成果報告 1999年3月）82p.
 - 一戸富士雄「帝国大学の戦争協力体制と戦時研究—東北帝大の場合を例として—(1)～(3)」『宮城歴史科学研究』, (第41号, 1996年8月) pp.1-12, (第42号, 1997年4月) pp.11-28, (第43・44合併号, 1997年7・8月) pp.22-35.
 - 伊藤大介『追想 朝永振一郎』（中央公論社, 1981年8月）205p.
 - 伊藤孝吉・鹿取一男『高岡銅器のアルミ鋳物への転向並に電波兵器及び航空機部品への進出』（1944年）27p. <未見>
 - 伊藤順吉（元海軍嘱託）「磁気共鳴の夜明け」『日本物理学会誌』（Vol.541.No.7,1996）pp.491-494.
<人物>伊藤順吉（1914-）は, 1936年大阪大学理学部物理学科を卒業後, 同学科の菊池正士の下につく。戦時中には同学科教授, 1943年春から海軍嘱託として, 海軍極超短波レーダーの基礎的部分の研究を山口省太郎（同学科助教授）と共に担当し, 菊池グループで重要な役割を果たした。
 - 伊藤順吉<河村豊あて手紙>第1回（1996年8月30日受領）, 第2回（同年9月12日受領）, 第3回（同年9月30日受領）, 第4回（同年10月19日受領）, 第5回（同年12月14日受領）, 第6回（1997年2月11日受領）。
 - 伊藤庸二（当時：海軍造兵大尉：1901-55）「二極真空管理論及び超低周波電気振動」『電気学会雑誌』（第502号, 1930年5月）pp.572-593.
 - 伊藤庸二「反結合理論（I）—電気振動の部」『電気学会雑誌』（第514号, 1931年5月）pp.270-275.
 - 伊藤庸二「南洋に於ける日食観測に就て」『電気之友』（第793号, 1934年5月1日）別刷6p.
 - 伊藤庸二「イオン圏の研究と日食の意義」『天文月報』（第29巻第6号, 1936年6月）別刷6p.
 - 伊藤庸二「間歇再生検波の雑音に就て」『電信電話学会雑誌』（第154号, 1936年1月）pp73-79.
 - 伊藤庸二・伊藤恒雄・桂井誠之助「三分割陽極磁電管及三相電気振動」『電信電話学会雑誌』（第166

- 号, 1937年1月) pp.162-171.
- 伊藤庸二, 桂井誠之助「多相発振器の基礎理論に就て」『電気学会雑誌』(第594号, 1937年1月) pp.29-39.
 - 伊藤庸二「獨逸に於ける電気通信工学研究の現状」『電気通信学会雑誌』(第179号, 1938年2月) pp.70-84.
 - 伊藤庸二(当時:海軍造兵中佐)「欧米学者の横顔 近く来朝のバルクハウゼン教授」『電気之友』(第845号, 1938年9月1日) 別刷4p.
 - 伊藤庸二他「技術討議会記事 大電力真空管に就て」『電気学会雑誌』(第609号, 1939年4月) pp.193-212.
 - 伊藤庸二編『バルクハウゼン教授の日本批判』(ハ教授招待委員会会報記念号, 1939年5月) 29p.
 - 伊藤庸二「戦時下におけるドイツ工業状態と研究」『科学技術』(第1巻第8号, 1942年8月) pp76-81.
 - 伊藤庸二「戦時下獨逸に於ける科学技術の促進について」『電気学会雑誌』(第650号, 1942年9月) pp517-526.
 - 伊藤庸二(元海軍技術大佐/13期)「極超短波電波探信儀」<史料調査会技術史草稿71>(1946年8月29日) 31p.
 - 伊藤庸二「電子兵器の全貌」千藤三千造『機密兵器の全貌』(興洋社, 1952年7月) pp.103-207.
 - 伊藤庸二「旧海軍の電波技術の概要」『電波航法研究会研究報告』(第1輯, 1952年3月) pp.44-53. <未見>
 - 伊藤庸二, 高橋修一『レーダー』(興洋社, 1953年1月) 173p.
 - ・伊藤庸二「?」『時事通信』(昭和28年4月特大号, 1953年). <調査中>
 - 伊藤庸二君記念文集刊行会編『伊藤さんの倂』(非売品, 1956年7月) 558p.
 - <解説>本書は伊藤庸二に関する基本文献といえる. なお本書の入手に関しては, 小泉直彦氏の取りなしで, 1996年10月2日千葉県御宿町役場の町長室にて, 当時町長であった伊藤治昌氏(伊藤庸二長男)より御献本いただいた.
 - 伊藤庸二, 後藤三男『無線方位測定機』(コロナ社, 1957年8月) 208p.
 - 稲村耕雄(当時:東京工業大学助教授)「研究動員と計画科学」『中央公論』(1943年12月) pp.69-74.
 - 稲村耕雄「智能の戦ひ」『中央公論』(1944年7月) pp.34-37.
 - 稲村耕雄『研究と動員』(日本評論社, 1944年12月) 154p, 5000部発行.
 - 井村哲郎「GHQによる日本の接收資料とその後」『図書館雑誌』Vol.74, No.8 1980年8月 pp.375-379.
 - 井村哲郎「GHQによる日本の接收資料とその後 -2-」『図書館雑誌』Vol.75, No.8 1981年8月 pp.466-469.
 - 岩片秀雄(当時:早稲田大学理工学部:?-1970)「導波管の固有値と諸定数の關係に就て」『電気学会雑誌』(第631号, 1941年2月) p.59.
 - 岩片秀雄『電界及び空中線』第5版(修教社, 1943年) <未見>
 - 岩片秀雄(元海軍技師)・嶋崎賢二・山脇友助・植松健一「仮称三号電波探信儀三型の研究経過概要」<史料調査会技術史8>(1946年7月20日) 20p.
 - 岩崎通信機社史編集委員会編『岩崎通信機五十年史』(非売品, 1989年11月) 413p.
 - 犬塚英夫(当時:東京芝浦電気電気陶磁器研究所)「鉱物と電波兵器」『科学知識』(第24巻第10号, 12月号, 1944年12月) pp.13-15.
 - 宇佐見昇三・佐藤源貞「日本軍用レーダーの資料となったニューマン文書の再発見について」『電気学会研究会資料 電気技術史研究会 HEE-00-5』(電気学会, 2000年2月16日) pp.29-34.
 - 宇田新太郎, 落合徳臣, 関知四郎「多数織状マグネトロン発振管に依る超短波長電波の発生に就て」『電気学会雑誌』(第538号, 1933年5月) pp.365-368.
 - 宇田新太郎(当時:東北大学:1896-1976), 有坂磐雄(海軍士官)「超短波による市街放送, 其の他特殊通信に就て」『電気学会雑誌』(第530, 1932年9月) pp.655-659.
 - 宇田新太郎(元海軍囑託)『レーダー工学演習』(学献社, 1972年)
 - 宇田新太郎「回顧50年」『理工会誌』(神奈川大学理工学研究会雑誌, 1970年3月号) <未見>
 - 梅溪昇「資料 アメリカ合衆国所在日本陸海軍關係史料の調査(1) -アメリカ議会図書館の部-」『軍事史学』第5号(1966年) pp.84-93.

- 梅溪昇「資料 アメリカ合衆国所在日本陸海軍関係史料の調査(2)ーアメリカ国立公文書館の部ー」『軍事史学』第6号(1967年) pp.87-101.
- 衛藤五郎即叙伝編纂制作委員会『衛藤五郎 時代を駆け抜けた精神』(双葉工業株式会社, 1992年8月) 457p.
- 枝元長夫編『三十八博士 科学動員』(北光書房, 1943年3月) 318p.
- 蝦名賢造『海軍予備学生』(中公文庫, 1999年8月) 656p. 原著は1977年4月に刊行.
- 江本義男(元海軍士官) <インタビュー> (1996年7月15日)
- エレクトロニクス発展のあゆみ調査会編『エレクトロニクス発展のあゆみー黎明期の東北帝国大学工学部電気工学科』(東海大学出版, 1998年1月) 479p.
- NHK取材班編『ドキュメント太平洋戦争3 エレクトロニクスが戦いを制すマリアナ, サイパン』(角川書店, 1993年), 文庫版『太平洋戦争日本の敗因3 電子兵器「カミカゼ」を制す』(角川文庫 1995年7月) 222p.
- 大井篤「兵科予備学生制度誕生記」『水交』(1995年4月) pp.3-6.
- 大蔵省昭和財政史編集室編『昭和財政史 全18巻』(東洋経済新報社, 1954年~1965年)
<解説>: この内, 第4巻が宇佐見誠太郎「臨時軍事費」(1955年3月)で, 旧陸海軍に係わる軍事費の統計資料を含んでいる.
- 大河内正敏『禁輸に対抗する科学』(日刊工業新聞, 1941年) 54p. 科学動員叢書第2輯. <未見>
<人物>: 大河内正敏(1878-1952)は, 1903年に東京帝国大学工科大学造兵学科を卒業後, 最所の造兵学講座専任教官となり, 物理学者の寺田寅彦(1878-1935)と共同で投射物体の実験を行うなど, 科学研究を弾道工学に積極的に導入した造兵学研究者であった. 1925年に東大を退職し, 理化学興業の取締役会長を務め, 実業界へ転身した. 大河内は科学主義工業を資本主義工業に対立する意味で唱え「工業経営の科学化」を, 1937年に彼が創刊した雑誌『科学主義工業』や多数の単行本の中で主張した. 一方, 1944年6月に第十回行政査察使に彼が任命され, 大河内はレーダー増産対策の責任者に選ばれた. その対策の一部には大河内の主張してきた科学主義工業論に通じる点もある.
- 大河内正敏『航空機増産の方途』(日本評論社, 1944年12月) 128p.
- 大河内正敏『一科学者の随想』(東洋経済新報社, 1953年3月) 281p.
- 大河内記念会編『大河内正敏, 人とその事業』(日刊工業新聞社, 1954年9月) 387p.
- 大谷良一/星野芳郎編『戦争と技術』戦争と平和シリーズ4(雄渾社, 1975年8月) 368p.
- 大塚久『クラシック・ヴァルヴー幻の真空管 800種の軌跡』(誠文堂新光社, 1994年6月)
- 大庭常吉「海軍を支えた技術の指導者 久保田さんをしのんで(2)」『水交』(1993年3月) pp.16-18.
- 大野茂資料 <科学博物館新宿分館>
<解説>: 大野茂(?-1984)は, 東京高等工業学校(現東工大)を卒業後, 1941年頃に海軍技師, 1942年11月頃に武官登用で海軍技術中佐となった. 1943年7月頃から1944年5月までは海軍技術研究所電波研究部で探信兵器研究の副主任をしており, その後は呉海軍工廠に転任したものの, レーダー開発に関係する資料を手に入れることができる立場にあった人物である. この大野が所有していたレーダー関係資料が, 国立科学博物館に寄贈されたことをきっかけに公開された. これを「大野茂資料」と呼ぶ. これについては, 前島正裕(国立科学博物館理工学研究部)の論文「旧日本海軍における電波探信儀の開発過程ー大野茂資料を中心にー」『国立科学博物館研究報告 E 類(理工学)第20巻』(1997年12月22日)がある. また, 関連した新聞記事として, 「旧海軍のレーダー開発史研究始まる」『日本経済新聞』(1998年2月16日), 「こちら本物旧海軍レーダー文書」『読売新聞』(1998年3月17日夕刊)がある.
- 大野茂(元海軍技師→技術中佐)「電波探信儀研究の初期の経過」<史料調査会技術史草稿 32>(1947年2月1日) 32p. 別名として「大野茂手稿」と略称する.
<解説>: 大野茂が敗戦後に海軍の電波探信儀(レーダー)開発計画の策定過程についてその経過をまとめたもの. 海軍のレーダー開発計画が設定されつつある期間と大野が艦政本部第三部の海軍技師である期間とは重なる部分があり, 艦政本部側の担当官として計画策定の経過を主として資料の引用により記録した手稿. これを「大野茂手稿」と呼ぶ. この手稿は, 大野茂資料には含まれず, 現在も(財)史料調査会が所蔵している. 内容に関しては本論文巻末の「付属資料」に取り上げ, 再録した.
- 大野茂「電波探知機研究の沿革」<史料調査会技術史草稿 30>(1947年2月1日) 5p.
- 大淀昇一『宮本武之輔と科学技術行政』(東海大学出版会, 1989年7月) 569p.

- 大淀昇一『技術官僚の政治参画—日本の科学技術行政の幕開き』（中公新書，1997年10月）223p.
- 大脇健一（当時：川西機械製作所）「椀型共振体を自蔵せる磁電管」『電気学会雑誌』（第616号，1939年11月）p.640.
- 大脇健一，後藤薫，羽田武男「偏分割陽極磁電管に於ける高次相当分割振動に就て」『電気学会雑誌』（第639号，1941年10月）p565.
- 岡崎清（元陸軍少尉：1925-97）「遺稿 伊藤庸二・元海軍技術大佐とチタバリ研究会」『ニューセラミックス』（10，6，1997年6月）pp5-6.
- 岡崎佐平（海軍兵学校61期卒）「電探戦教範」『水交』（1994年12月）pp.26-28.
- 岡田武松（戦時中：学術研究会議会長）『航空気象学』（岩波書店，1942年8月）133p. <未見>.
<人物>：岡田武松（1874-1956）は，1899年に東京帝国大学理科大学物理学科を卒業して，中央気象台に入り，1923年7月から中央気象台長に就任した（1941年7月退官）．一方，1940年には学術研究会議副会長となり，1943年4月に同会長となった．この時期の具体的な活動内容については，須田瀧雄『岡田武松伝』でも「具体的なことは残されていない」という現状である．戦時中に文部省が科学者を軍事目的に動員した中心的機関は岡田が会長をしていた学術研究会議である．この時期の同会議の活動，岡田武松の行動は，明らかにすべき課題として残されている．
- 岡田武松ほか／中村清二編『物理実験学第11巻 気象物理学及び地球物理学』（河出書房，1944年9月）391p. 初版は1939年. <未見>
- 緒方研二（元海軍技術大尉／31期：1918-）「レーポック装置（研究竝に整備実用化の経過）」<史料調査会技術史草稿16>（1946年9月10日）26p.
- 緒方研二「海軍電波兵器の回顧」『槍友報』（第40号，1997年10月31日）
- 岡田銘太郎（当時：陸軍中佐）『軍事政策』（軍事科学講座第2編，文藝春秋社，1932年10月）192p.
- 岡部長景（戦時中の文部大臣／尚友倶楽部/編『岡部長景日記 昭和初期華族官僚の記録』（柏書房，1993年11月）625p.
<人物>岡部長景(1884-1970)は，1909年に東京帝国大学法学部を卒業後，外務省に入り，1935年に陸軍政務次官を経て，1943年には東条内閣での文部大臣となった．ただし，この時期の文部大臣としての具体的な活動内容は，特に科学動員に関わる活動内容はよく分かっていない．
- 岡部金治郎「マグネトロンに依る不減衰超短波長電波の発生」『電気学会雑誌』（第467号，1927年6月）pp.575-582
<人物>：岡部金治郎（1896-1984）は，1922年に東北帝国大学工学部電気工学科を卒業（第1期生）し，1925年3月に同学科助教授に昇進した．1927年にはより短い波長を発生する発振管として陽極分割マグネトロンを発明した．1929年には名古屋高等工業学校教授に転じ，さらに1935年には大阪帝国大学理学部に移った（1939-56年まで教授）．1939年頃に岡部はドップラー型レーダーのアイデアを思いついたとされるが，彼がレーダーにどれほど関わったかを実証する資料はほとんど見つからない．
- 岡部金治郎「マグネトロンに依る不減衰超短波長電気振動の発生に関する研究（一），（二）」『電気評論』（第17巻，第8号，1929年8月）pp.656-663，（第17巻，第9号，1929年9月）pp.765-774.
- 岡部金治郎・石田実・菱田光隆「マグネトロン振動に就て」『電気学会雑誌』（第527号，1932年6月）pp.478-485.
- 岡部金治郎・菱田光隆・大脇健一「新しい電子発振器に就て」『電気通信学会雑誌』（第166号，1937年1月）pp.157-162.
- 岡部金治郎「B型磁電管振動の機構に就て」『電気学会雑誌』（第584号，1937年3月）p.244.
- 岡部金治郎『特殊熱電子管』（修教社，1940年8月）112p. 1943年11月再版（1500部）
- 岡部金治郎編『超高周波電子管』高周波科学論叢 第6輯（修教社，1949年5月）
- 岡部金治郎「マグネトロンの今昔」『電気通信学会誌』（Vol.63, No.12, 1980年12月）pp.1232-1234
- 岡村純『航空技術の全貌 上下』（興洋社，1953年）504p. 復刊（原書房，1976年）
- 岡村総吾（元海軍技術少佐／短現：1918-）「極超短波磁電管」『基礎研究部刊行資料第7号』（電気通信研究所基礎研究部，1949年10月）15p.
- 岡村総吾『マイクロ波真空管 通信工学講座11-C』（共立出版，1957年1月）101p.
- 岡村総吾『大学課程 電子管工学』（オーム社，1968年4月）207p. <未見>
- 岡村総吾「回想 レーダーからマイクロ波へ」『電子通信学会誌』（Vol.62, No.7, 1979年7月）pp.741-744.

- 岡村総吾『旅路』（非売品，1979年3月）293p.
 - 岡村会編『華綵—岡村総吾先生の文化功労者顕彰を祝して—』（非売品，1992年3月）150p.
 - 岡村総吾<インタビュー>（1996年11月6日），同席：小泉直彦
 - 岡村総吾「新未知への群像 科学者が語る自伝1～19」『科学新聞』（2001年2月23日～7月6日）.
 - 岡本孝太郎『舞廠造機部の昭和史』（鶴桜会，1989年7月）337p.
 - 岡本克子・小泉直彦「通信総合博物館における「真空管のあゆみ」ミニ展示」『電気学会研究会資料 電気技術史研究会 HEE-98-11』（電気学会，1998年3月17日）pp.83-89.
 - 小川^{としやす}**潤彦**資料 <小川氏所蔵>

<解説>：小川潤彦（1922—）は，東北大学卒業後，海軍第四期兵科予備学生となり，藤沢電測学校を経て同校教官となった。終戦時には海軍中尉。電測士官として初めて正式な電測教育を受けた世代でもある。小川は戦時中の出来事を日記，ノートに書き留め，また関連する書類資料，映像資料を所蔵していた。これを小川潤彦資料と呼んでおく。その資料には，以下のものがある。（1）『日記（昭和19年2月～同年7月）』，（2）『藤沢電測学校における講義ノート（昭和19年7月～同年12月）』，（3）『日記（昭和20年3月～21年3月）』，（4）『大村空付見張所 艦管需品備品貸与請求票（昭和20年5月～同年7月）』，（5）『映像資料：乙飛電測術練習生に対する藤沢電測学校，豊里実習所における教育の様子（1945年1月～4月）』。なお，この資料のうち，（2）の資料中に手書きで書かれてある「電測法及電測員教育訓練法」については，本論文巻末の「付属資料」に再録した。
 - 小川潤彦（元藤沢電測学校教官，中尉）『ある予備学生の記録—横三団からすの時代，武山第十二分隊五区隊日誌』（非売品，刊行年不明）40p.
 - 小川潤彦『電波探信儀』（非売品，1981年11月）42p.
 - 小川潤彦<インタビュー>（1996年3月7日）.
 - 長田栄「日本の通信技術発達史 日本陸海軍秘密兵器(1)～(3)」『月刊フェスタ』（No.204，1998年10月，No.205，1998年11月，No.206，1998年12月）pp.46-51，pp.37-41，pp.47-53，<未見>
 - 小原正典（当時：東京芝浦電気(株)電子工業研究所）「最近の小型真空管」『電気学会雑誌』（第645号，1942年2月）pp.219-222.
 - 小田稔「渡瀬先生のこと」『日本物理学会誌』（33巻第9号，1978年）pp.725-728.

<人物>小田稔（1923-2001）は，1944年9月に大阪大学理学部物理学科を繰り上げ卒業し，同学科菊池研が海軍の電波兵器開発に関わることに伴って，渡瀬譲と一緒に海軍島田分室に行った。海軍との関係では，海軍の囑託ではないかったようだ。特別研究生であったかどうかは不明。
 - 小田稔「天路歷程—遍歴の間に触れた師と友」『日本物理学会』（40（10），1989年）pp.769-773，<未見>
 - 小田稔「私の履歴書 ④から⑧」『日本経済新聞』（1990年2月4日～8日）.
 - 小田稔『青い星を追って』（日経サイエンス社，1990年6月）215p. <未見>
 - 小田稔「話の肖像画 星のお爺さま 小田稔さん」『産経新聞 夕刊』（1996年12月8～10日，12日から17日）.
 - 小田稔「はるか物語」『ISASニュース』（文部省宇宙科学研究所 No.221，1999年8月）。以下のホームページ情報を利用した。<http://www.isas.ac.jp/docs/ISASnews/No.221/tokushuu-21.html>（2001年2月時点）.
 - 落合徳臣（1907-2000），茂在寅男『レーダの理論と実際』（海文堂，1959年3月）565p.
 - 小野塚一郎「海軍技術物語(6)—造船官の技術と人脈」『水交』（1984年10月）pp.1823.
 - 小野崎誠「海軍技術物語(9)—光学兵器の生産技術とその実践—」『水交』（1985年1月）pp.16-19.
 - 小野寺力男「随想 旧海軍技術研究所米沢分室物語 海軍小屋」『米沢工業会誌』（No.137，1999年6月）pp.55-56.
 - 小野寺力男<河村豊あて手紙>（1999年7月9日付）.
 - 音響会『会員名簿』（平成8年）26p.
- <か>
- 海軍大臣官房編『海軍諸例則』<昭和館図書館>.

<解説>：復刻版が刊行されている。巻1～巻4および別巻（原書房，明治百年史叢書，1985-1994年）。これは，昭和16年刊の復刻版である。
 - 海軍大臣官房編『秘 内令提要 十版』<昭和館図書館>

●海軍大臣官房庶務室『海軍公文用語類ノ研究』（1942年4月）〈昭和館図書館〉

●海軍大臣官房編『海軍軍備沿革』（巖南堂書店、1970年）

●海軍省編『海軍工務規則、達第63号別冊』（1937年）〈昭和館図書館〉

●海軍省編『戦時海軍工員規則』（1943年）〈都立中央図書館〉

●『海軍遣独軍事視察団報告』（第6巻～第11巻）〈昭和館図書館〉

〈解説〉：本報告書は1941年1月約6ヶ月間に渡りドイツ（占領下のフランス含む）とイタリアにおいて海軍が軍事視察を行った報告書の一部である。①視察団派遣までの経緯：1940年9月27日の日独伊三国条約の成立により「技術提携」の実現が期待された。同年10月25日に海軍艦政本部総務部長は、在独監督長に宛てて「購買二関スル件照会」を発信。11月27日にはドイツから各種軍事技術を購入するために日本からの視察団を受け入れるよう申し入れする。予定は1941年1月初旬。同年1月15日には、「海軍遣独軍事視察団二関スル件訓令」（官房機密第358号）が発令された。団長は野村直邦。訓令の内容は、「貴官海軍遣独軍事視察団ヲ指揮シ左ニ依リ独因ノ軍事視察ニ従事スベシ 1. 主要任務（イ）各種兵器、機械施設等ノ調査及之ニ関連スル戦訓獲得、（ロ）新兵器、工作及実験用機械等ノ購買及技術ノ獲得並ニ日独技術提携ニ関スル研究調査、（ハ）外南洋関係資料ノ蒐集（以下略）」。同月16日にはパナマ経由で横須賀港を出航した。また、現地武官が、ドイツ海軍へ送付した要望事項（同年1月25日）には、「BE8 極超短波兵器特に飛行機検出装置」もリストに含まれている。ドイツのレーダーに関する情報は事前にある程度はつかみ、日本海軍としてもある程度の関心を持っていたことが分かる。

②視察団の活動：ドイツの他、イタリアでの調査も行った。活動は当初同年10月までを予定していたが6月22日に独ソ戦が勃発、急遽帰国手続きに入った。この間に総務部（横井大佐）、第1班（阿部少将）、第2班（三戸少将、入船少将）、第3班（酒巻少将）に分かれて活動。収集した資料は、例えば、艦政本部系の第2班では、逐次「独視艦機密電」として電報で情報を送った。その他は、1ヶ月程度かかる国際便および持ち帰り資料として日本に伝達された。③本報告集の内容：団長野村直邦名による『総合報告』（第8～9巻）、機密報告文書類（第6～7巻、第10～11巻）となっている。残念ながら第1巻から第5巻までの存在は確認できない。

○海軍省編『海軍制度沿革』1937年刊行（巻1～第18巻、復刊：原書房1971年～）〈未見〉

●海軍高工会『会員名簿』（昭和10年7月調、昭和12年7月調）〈大野茂資料〉

●海軍『七日会会員名簿 会則附』（昭和15年6月）〈大野茂資料〉

●海軍艦政本部編『技報』〈史料調査会資料〉

●海軍艦政本部「海外情報資料」

〈解説〉：海外からの電波技術関係情報は、通常は「在外海軍監督官事務所付武官」あるいは「在外大使館付武官」からの報告からなる。アメリカからの情報は「米監常報」、「米監総合常報」、「米国軍事彙報」あるいは「機密電報」として、多くは海軍艦政本部長宛に送られてくる。臨時の情報収集活動としては、視察団報告や潜水艦による情報伝達がある。前者は主として『海軍遣独軍事視察団報告』の項目を参照のこと。後者は主として海軍技術研究所電波研究部編『電波研究部国外資料』の項目を参照のこと。

●海軍艦政本部第三部調製『無線兵器沿革一覧表』（昭和10年12月）〈大野茂資料〉

●海軍艦政本部第三部調製『無線兵器沿革一覧表』（昭和11年1月）〈大野茂資料〉

●海軍艦政本部第三部調製『無線通信沿革概要（其の一～其の三）』（昭和11年2月）〈大野茂資料〉

●海軍艦政本部第三部『電気関係技師技手名簿』（昭和12年4月1日調）〈大野茂資料〉

●海軍艦政本部第三部『無線、電気関係技師技手技術嘱託名簿』（昭和13年4月1日調）〈大野茂資料〉

●海軍艦政本部第三部編『沼津海軍工廠建設計画要領書 昭和17年4月』（1942年4月）17p. 〈沼津市立図書館〉

●海軍艦政本部第三部『昭和19年技師・技手名簿（昭和19年2月2日調）』 〈昭和館図書館〉

●海軍技術研究所電気研究部編『電気研究部沿革概要』（1933年2月11日）126p. 〈昭和館図書館〉

●海軍技術研究所編『研究実験成績報告』 〈史料調査会旧蔵→中央大学〉

〈解説〉：1925年の海軍技術研究所改組に伴って、研究所全研究部の正式報告書として創刊。全体の通し番号に加え、研究部ごとの番号もある。後者の番号から研究部ごとの異なる名称もあった。確認できたものには、造船研究部の「技研船報」、航空研究部の「技研空報」、科学研究部の「技研科報」、理学研究部の「技研理報」、材料研究部の「技研材報」、音響研究部の「技研音報」、電気研究部の「技研電報」、化学研究部の「技研化報」がある。所蔵分はその一部（詳細は調査中）。この内、電波兵器開発に関わる資料は『技研電報』となる。本報告書は、第1号（1925年6月26日）から571号（1945年）ま

で刊行された。なお、『研究実験成績報告』という名称は海軍工廠ごとで編纂されている報告書のタイトルとしても利用されており、編集場所名で区別する必要がある。『技研電報』掲載の論文名は『日本無線史第10巻』の巻末にも掲載されている。番号を確認したより詳細な一覧を「特殊資料一覧」で掲載した。

- 海軍技術研究所編『技研雑報』 <同上>
<解説>：海軍技術研究所内の不定期雑誌。第1号（1925年7月）～第51号（1945年7月3日）迄刊行された。
- 海軍技術研究所電気研究部編『電気研究部彙報』第一期 <同上>
<解説>：海軍技術研究所電気研究部が第1号（1925年7月）から発行した雑誌。1938年3月に電気研究部彙報（第二期）が出されるまで、継続的に刊行された形跡がない。
- 海軍技術研究所電気研究部編『電気研究部彙報』第二期 <同上>
<解説>：同電気研究部刊行の雑誌。第一期と同様に継続的に刊行された形跡がない。刊行期間は第1号（1938年3月7日）～1938年頃。
- 海軍技術研究所電気研究部編『研究資料』 <同上>
<解説>：同電気研究部刊行の研究報告誌。『技研電報』掲載に至る研究途上の成果を報告する機能を持っていたらしい。主として青焼き。刊行期間は第2号（1939年2月25日）～第351号（1945年6月）と『技研電報』に次いで長く刊行された。なお、海軍技術研究所に電気研究部に加え、電波研究部が1943年7月に新設された結果、同書は、電波研究部編『研究資料』として刊行を継続している。詳細な一覧を「特殊資料一覧」で掲載した。
- 海軍技術研究所電気研究部第一科編『研鑽録』 <同上>
<解説>：同電気研究部第一科の研究報告誌。第一科の報告会用の準備資料として刊行されたと思われる。主として青焼き。刊行期間は第1号（1938年4月23日）～第93号（1939年12月1日）。「多相研鑽録」へと継承された。詳細な一覧を「特殊資料一覧」で掲載した。
- 海軍技術研究所電気研究部第一科編『研究調査資料』 <同上>
<解説>：同電気研究部第一科の研究報告誌。継続的には刊行されなかった。刊行期間は第1号（1938年6月1日）～第11号（1938年11月25日）。
- 海軍技術研究所電気研究部第一科編『多相研鑽録』 <同上>
<解説>：同電気研究部第一科の研究報告誌。『研鑽録』の後継誌。主として青焼き。刊行期間は第1号（1939年12月1日）～第74号（1942年5月13日）。詳細な一覧を「特殊資料一覧」で掲載した。
- 海軍技術研究所電波研究部編『電波研鑽録』 <同上>
<解説>：1943年7月に新設された海軍技術研究所電波研究部による研究報告誌。第1号は『電探研鑽録』と記載されていることから、誌名は次第に固まったと推定できる。主として青焼き。一部に謄写版印刷も含まれている。刊行期間は第1号（1943年10月19日）～第205号（1945年7月18日）。戦時中の海軍の電波兵器開発に関わる主要な技術資料といえる。詳細な一覧を「特殊資料一覧」で掲載した。
- 海軍技術研究所電波研究部編『電波研究部国内資料』 <同上>
<解説>同電波研究部による情報収集誌。電波兵器を利用した用兵からの戦訓（苦情、提案）などをまとめたもの。「電波国内資料」、「電波内資」とも略称されている。刊行期間は第1号（1943年10月19日）～第125号（1945年6月）。詳細な一覧を「特殊資料一覧」の項で掲載した。
- 海軍技術研究所電波研究部編『電波研究部国外資料』 <同上>
<解説>：同電波研究部による情報収集誌。国外の電波兵器関係の資料を収集したもの。「電波国外資料」、「電波外資」とも略称されている。刊行期間は第1号（1943年10月19日）～第159号（1945年4月）。詳細な一覧を「特殊資料一覧」の項で掲載した。
- 海軍技術研究所電波研究部編『電波研究資料』 <同上>
<解説>：同電波研究部の研究報告誌。第1号（1943年10月）刊行後、2号で中止。電気研究部編『研究資料』と統合され電波研究部編『研究資料』として刊行を継続したと考えられる。
- 海軍第三期技術科士官級会編『海軍第三期技術科士官 追悼ならびに回顧録』（非売品、1984年9月）307p.
- 『海軍技術科第三十三期 燦燦記』（非売品、出版年不明）226p.
- 海軍短現九期会編『今に生きる海軍の日々 短現技術科士官の手記』（楡書房、1983年9月）321p.
- 海軍技術科士官回想編集委員会『海軍技術科士官 回想記』（京阪神近傍在住海軍技術科士官の会（NATOの会）、1985年6月）

- 『海軍電波会名簿（昭和 61 年 4 月 5 日）』（非売品，1986 年 4 月）
- 『海軍電波関係物故者慰霊法要資料』.<史料調査会蔵>
- 海軍通信学校 52 期記念出版委員会編『海軍少年電信兵―後世に伝えるわが青春のあかし―第五十二期普通科電信術練習生掌電信兵・偵察（電信）兵』（非売品，1981 年 5 月）260p.
- 海軍，記念碑建設実行委員会『海軍通信教育発祥記念碑建設記録 昭和 45 年 11 月 22 日之建』（非売品，1970 年）
- 海軍電測学校の卒業の会『栄光の海軍電測士官』（非売品，1980 年 8 月）262p.
- 海軍電測学校の卒業の会『栄光の海軍電測士官 続編』（非売品，1989 年 4 月）323p.
- 海軍第三期兵科予備学生会編『海軍第三期兵科予備学生名簿 昭和 51 年版』（非売品，1976 年）
- 海軍兵科第四期予備学生会編『海軍兵科第四期予備学生第一期予備生徒名簿<学徒出陣 50 周年記念（平成 5 年）版>』（非売品，1995 年）
- 海軍航空本部『電気関係技術士官名簿（技大尉，技中尉，技少尉）』（1945 年 3 月）26p. <昭和館図書館>
- 海軍航空本部『電気関係見習尉官名簿，昭和 18 年 9 月，19 年 9 月，20 年 3 月採用（1945 年 3 月調べ）』（1945 年 3 月）23p. <昭和館図書館>
- 『海軍電気技術史』（全 7 分冊）（非売品，1947 年 10 月）<史料調査会>。
 <解説>：戦時中の海軍電気技術について担当した技術士官，技師らが敗戦直後に記述した電波兵器，電気兵器の歴史。復刻版として防衛庁技術研究本部編集『技術資料 第 26 号』（1969 年 2 月）がある。本書編纂の理由については，1969 年復刻版に名和武が書いた「編纂当時を回顧して」の中で，(1)1945 年秋に旧海軍省の部局長会議を経て，米内光政（最後の海軍大臣）が旧海軍による史実調査を決定したこと，(2)正確な史実を残して置きたいとの希望があったこと，(3)渋谷隆太郎（最後の海軍艦政本部長）が海軍の全技術史を取りまとめたこと，を説明している。このことからまず，本文献は渋谷隆太郎の取り組みと連動していたことが分かる（渋谷隆太郎資料の項参照）。さらに『海軍電気技術史』編纂当時に関わる資料（「旧海軍技術調査資料」と呼んでおく）が，史料調査会資料に含まれていることが確認できた（現在は昭和館図書館に移管された）。2つのA4版ファイルに綴じられもので，すべてザラ紙にタイプ印刷されたものである。内容から分類すると，(1)戦時中の海軍技術調査に関する談話，調査趣旨，調査項目に関するもの，(2)電気技術調査の打合会議議事録，(3)調査の第 1 段階としてまとめられた草稿（回覧用原稿）である。渋谷隆太郎の談話は「生産技術通俗談話」と題したもので，敗戦の原因を拙劣な生産力とし，この「事実を詳細に研究分析し其の成果を今後新日本建設に必要な平和産業に応用して生産技術の向上に寄与せしむる如く努力する」とある（ひらがな書きに直した）。平和産業のために「事実を詳細に研究分析」することが，技術調査の大きな意図であったことが主張され，調査趣旨にも「主として平和産業に対し参考となるべき教訓を整理する」ことが強調されている。こうした点が海軍技術の歴史を編纂しようとした目的であったと考えられる。したがって調査項目も全海軍技術に渡っており，資料から判断すると，少なくとも砲術関係，製鋼関係，電気関係，航空関係，造船関係，造機関係の6つが企画されていたようである。結果としては，電気関係が本書『海軍電気技術史』，造船関係が牧野茂編『海軍造船技術概要』，造機関係が生産技術協会編『旧海軍技術資料』として刊行されたようである。電気技術関係分で当初予算が 1 万 5 千円，そのほとんどが執筆者への原稿料や活動費に支払われる予定で，さらに増額を求めていたことなども分かる。なお刊行された『海軍電気技術史』には当初から第 1 分冊（第 1 章）が刊行されなかったため，現存するものは全部で 6 分冊分となる。「旧海軍電気技術調査資料」には，第 1 分冊に入る予定であったと思われる第 1 章の準備文書が含まれている。「電気関係事業遂行ノ経過概要」と題する総説部分を，山口信助と江本傳三郎（ともに艦政本部第三部長経験者）が書いたものである。本書の編集方針は，まず各技術の直接従事者に執筆させた第 1 段階の後に，関係者がそれに手を加えてさらに客観的な文章とする第 2 段階，第 3 段階の調整を加えるという方針であった。残されていたのはこの第 1 段階の原稿と考えられ，何らかの理由で最終原稿までに進まなかったようだ。第 1 章に関連する以下の考察がある。小泉直彦・河村豊「『海軍電気技術史』幻の第一章部分草稿の発掘と復刻」（電気学会，1999 年）
- 海軍兵学校出身者（生徒）名簿作成委員会編『海軍兵学校出身者（生徒）名簿』（2冊，非売品，1978 年 12 月）<史料調査会>。
- 海軍歴史保存会編『日本海軍史 全 11 巻』（第一法規出版，1995 年）
- 学術研究会議編纂『化学綜報』（岩波書店），第 1 輯（1941 年 4 月）～第 6 輯（1944 年 3 月）以降廃

- 刊、〈国会図書館〉。
- 学術研究会議第二部『工学研究撮要』第1～8号（1940年～1943年）。〈国会図書館〉。〈未見〉
 - 学術研究会議編纂『数学総合報告』第1～2（1941～43年）。〈国会図書館〉。〈未見〉
 - 「学術研究会議の官制改正（科学時事）」『科学』（14（1）,1944年）〈未見〉
 - 「学術研究会議の改組拡充（科学時事）」『科学』（15（1）,1945年）〈未見〉
 - 学術研究会議編纂『生物学綜報』（丸善、第1輯（1947年）3月）81p. 〈国会図書館〉〈未見〉
 - 学術研究会議編纂『農学綜報』第1輯（1947年3月）～第4輯（1948年3月）。〈国会図書館〉。〈未見〉
 - 学術研究会議編纂『医学綜報』第1巻（1947年）～第2巻（1948年）。〈国会図書館〉。〈未見〉
 - 学術研究会議電離層研究特別委員会『研究論文集』（工業新聞社出版局、第1～2輯、1947年3月）13p.
 - 学術研究会議電離層研究特別委員会編『協同観測総合取纏報告集』第4輯（1948年）89p. 〈未見〉
 - 学術研究会議超短波測定研究特別委員会『超短波測定の進歩』（コロナ社、1948年）185p. 〈未見〉
 - 『科学技術新体制確立要綱（案）説明書 極秘(184) 昭和16年1月』（1941年1月）42p.+表。〈アメリカ議会図書館日本課〉
 - 梶井剛（1887-1976）「科学 国防理工科大学の創設（上）～（下）」『朝日新聞』（1941年2月25～26日付）。
 - 梶井剛『わが半生』（非売品、1968年5月）521p.
 - 梶井剛追悼事業委員会『梶井剛追想録』（電気通信協会、1977年10月）558p.
 - 梶井剛追悼事業委員会『梶井剛遺稿集』（電気通信協会、1979年9月）773p.
 - 風戸健二（元海軍少佐：機関科46期）「飛行機搭載用電波信管」〈史料調査会技術史草稿21〉（1947年2月13日）3p.
 - 風戸健二「電波信管に就いて」〈史料調査会技術史草稿22〉（1947年2月13日）」8p.
 - 風戸健二「海軍技術物語(19)～(20)－海軍技術研究所に於ける開発体験と戦後の電子顕微鏡の企業化に就いて－」『水交』（1986年1月、3月）pp.13-16, pp.17-21.
 - 合衆国海軍技術派遣団報告：「USNTM 資料」と略す。→欧文文献：Reports of US Naval Technical Mission to Japan の項目参照。
 - 合衆国戦略爆撃調査団報告：「USSBS 資料」と略す。→欧文文献：The United States Strategic Bombing Survey の項目を参照。
 - 合衆国科学情報調査団報告：「Compton 報告」と略す。→欧文文献：General Headquarters, United States Army Forces, Pacific, Scientific and Technical Advisory Section, Report on Scientific Intelligence Survey in Japan の項目参照。
 - 勝又巖資料 〈勝又氏所蔵〉
 <解説>：勝又巖氏は、戦時中に沼津海軍工廠において製造された海軍の三式電波探信儀一号三型（略称13号電探）の指示装置（ブラウン管部分）を除く本体一式および補用品（スペア部品）を所蔵している。これを勝又巖資料と呼んでおく。関連する報道資料として、「よみがえる半世紀の時 旧海軍“ハイテク”レーダー（沼津）」『読売新聞』（1995年8月8日夕刊）、「沼津で見つかった旧海軍レーダー 技術伝える一級資料」『読売新聞』（1995年8月9日）がある。
 - 勝又巖「沼津海軍工廠と電波探信儀（レーダー）」沼津郷土史研究談話会／編『沼津史談』（第48号、）pp.54-57.
 - 勝又巖<インタビュー>（1996年7月30日）、（1999年8月29日）。
 - 桂井誠之助「三分割陽極磁電管に依る三相電気振動に就て」『電気学会雑誌』（第586号、1937年5月）pp.341-351.
 - 桂井誠之助資料 〈遺族所蔵〉
 <解説>：桂井誠之助（1916-1995）は1935年に東京帝国大学工学部電気工学科在学時に造兵学生となり1938年まで海軍技術研究所電気研究部でマグネトロン開発に従事した技術士官（終戦時海軍技術少佐）。1944年より再び海軍技術研究所に戻り、マイクロ波レーダー開発を担当した。技術資料を含め戦後レーダーに関して調査を行った際に入手したと思われる「書簡類」や「手稿類」が残されている。これを桂井誠之助資料と呼んでおく。
 - 桂井誠之助（元海軍技術少佐／25期：1916-95）（翻訳）「戦時及び平時におけるレーダー」『戦略研

- 究情報』(第107号1987年4月) pp.7-20.
- 桂井誠之助「(本資料107号所載)に対する読者からの所感について」『戦略研究情報』(第113号1987年10月) pp.5-9.
 - 桂井誠之助(翻訳)「海軍技術物語(58)～(60)一戦時及び平時におけるレーダー(1)～(3)」『水交』(1991年7月～9月) pp.15-17, pp.23-25, pp.27-32.
 - 加藤博雄「零戦設計・試作過程と人命軽視の技術思想」『科学史研究』(32巻 No.187, 1993年) pp.157-161.
 - 神尾敬一「二分割, 四分割陽極マグネトロンによる超短波発振の際の諸特性並にマグネトロンの一般的特性表示用図表に就て」『電気学会雑誌』(第562号, 1935年5月) p.440.
 - 上法快男, 外山操編『陸海軍将官人事総覧(海軍篇)』(芙蓉書房, 1981年9月).
 - 河原宏「戦時科学・技術政策の思想的背景」『社会科学討究』(第21巻第1号, 1975年5月) pp.1-35.
 - 河原宏「ファシズムの「実験」ー「大陸科学院」と「技術の公開」ー」『社会科学討究』(第22巻第2号, 1976年12月) pp.95-118.
 - 川村宏矣「海軍技術物語(27)ー航空機用材料の研究に踏み入った経緯と選科学生制度ー」『水交』(1996年12月) pp.28-30.
 - 河村豊「日本のレーダー開発史に関する予備的考察ー第2次大戦下における日本のレーダー開発の分析視点と資料についてー」『物理学史』(No.7, 1994年3月) pp.6-23.
 - 河村豊「日本のレーダー開発の開始時期について」『科学史集刊』(No.13, 1994年12月) pp.64-79.
 - 河村豊「日本におけるマグネトロン開発についてー第2次大戦期の海軍技術研究所を中心とした開発過程の概要ー」『物理学史』(No.9, 1996年3月) pp.1-21.
 - 河村豊「第2次大戦期のレーダー開発と科学動員ー菊池正士を中心にみた日本における物理学者の動員に関する考察ー」『物理学史』(No.10, 1997年2月) pp.40-57.
 - 河村豊「戦時期日本のレーダー開発に関する最近の調査研究動向」『イル・サジアトーレ』(No.27, 1998年5月) pp.27-33.
 - 河村豊・山崎正勝(共著)「物理懇談会と旧日本海軍における核および強力マグネトロン開発」『科学史研究』(37巻 No.207, 1998年秋) pp.163-171
 - 河村豊「海軍技術研究所における短波通信研究ー1900年から1930年代の研究組織と研究課題ー」『物理学史』(No.11, 1999年5月) pp.29-46.
 - 河村豊「動員型研究開発についての考察ー戦時下 日本陸海軍の電波兵器開発を事例にしてー」『イル・サジアトーレ』(No.28, 1999年5月) pp.25-34.
 - 河村豊「1930年代のマグネトロン研究と海軍技術研究所ー伊藤庸二の多相高周波研究構想と実用マグネトロン開発ー」『科学史研究』(第38巻 No.210, 1999年夏) pp.71-82.
 - 河村豊「レーダー開発計画の決定過程ー太平洋戦争直前期の旧日本海軍の取り組みー」『科学史研究』(第38巻 No.211, 1999年秋) pp.165-172.
 - 河村豊「総動員試験研究令についての考察ー軍部による科学技術動員との関わりでー」『イル・サジアトーレ』(No.29, 2000年5月) pp.1-14.
 - 河村豊「日本の化学兵器開発と科学者動員ー科学技術動員形態の視点からー」『イル・サジアトーレ』(No.29, 2000年5月) pp.72-82.
 - 河村豊「旧日本海軍における科学技術動員の特徴ー第2次大戦期のレーダー研究開発を事例にー」『科学史研究』(第39巻 No.214, 2000年夏) pp.88-98.
 - 河村豊「大陸科学院設立に関する覚え書きー日本の科学技術政策の起源を考えるー」『イル・サジアトーレ』(No.30, 2001年5月) pp.132-139.
 - 河村豊「旧日本海軍における戦時技術対策の特徴ー第2次大戦期の実用レーダーを事例にー」『科学史研究』(第40巻 No.218, 2001年夏) pp.75-86
 - 河村豊「菊池正士ー太平洋戦争中の物理学者の活動ー」(連載「科学技術の開拓者たち」)『科学技術ジャーナル』(財)科学技術広報財団, 1998年8月) pp.30-31.
 - 河村豊「伊藤庸二ーマグネトロンの多相化で新領域を開拓ー」同上(1999年1月) pp.30-31.
 - 河村豊「渡辺寧ーレーダー開発に貢献したー」同上(1999年6月) pp.30-31.
 - 河村豊「嵯峨根達吉ー戦時中の真空管開発に貢献したー」同上(2000年1月) pp.30-31.
 - 河村豊「大河内正敏ー科学主義工業論と行政査察ー」同上(2000年6月) pp.44-45.

- 河村豊「箕原勉一転換期の無線通信技術に貢献した一」同上（2001年1月）pp.42-43.
- 河村豊「朝永振一郎一戦時中に磁電管理論を完成させた一」同上（2001年5月）pp.42-43.
- 河村豊「マイクロ波レーダー開発の起源」『光電技報』（No.17, 2001年7月）pp.5-10.
- 企画院編『国家総動員法』全5巻（復刻：日本図書センター，1989年2月）
 <解説>：凡例によれば，本書は1942年3月31日発行の企画院編纂『国家総動員法令集』を台本に，1943年12月23日までの追録による加除を行った復刻版である。試験研究令（第25条）関係は第5巻に収録されている。
- 菊田屋三郎「昭和十七年科学界の回顧」『科学知識』（第22巻第12号，1942年12月）pp.124-129.
- 菊池正士『原子物理学概論』（岩波書店，岩波全書，1935年）202p. <未見>
- 菊池正士・青木寛夫『中性子』（岩波書店，1936年6月）58p. <未見>
- 菊池正士『岩波講座物理学 原子核概論』（岩波書店，1940年6月）130p. <未見>
- 菊池正士「学術の新体制(1)～(3)」『朝日新聞』（1941年2月）14～16日の「科学」欄。
 <人物>菊池正士（1902-74）は戦時中に海軍技師となり，主任の立場でマイクロ波レーダーなどの開発にあたった。彼は菊池大麓(1855-1917)の4男で，箕作阮甫(1799-1863)のひまごにあたる。1926年3月に東京大学理学部物理学科卒業後，木下季吉の指導を受ける。理化学研究所に入所し，西川研究室で2年間ほど助手となる。1928年に電子の波動性を示す電子線回折写真を雲母の箔を使って撮影に成功（菊池線）。1929年4月から2年間，私費でドイツに留学，1933年3月に大阪帝国大学理学部講師，1934年9月には同教授となり，物理学第4講座を担当し，加速器による原子核崩壊，電子線回折，宇宙線の3つの研究テーマを探求し，1934年にはCockroft-Walton式高電圧装置（40万ボルト加速器）を，1938年にはサイクロトロンを完成させた。1942年末頃に伊藤庸二が構想した物理懇談会に参加，1943年12月4日にはついに海軍技師となり，神戸から東京都渋谷区景丘町に移り住む（1944年1月から）。敗戦後の1945年10月に阪大教授として復帰した。
- 菊池正士「滅私奉公」『科学ペン』（第6巻第12号，1941年12月）pp.18-19.
- 菊池士郎編『絆一父の日記と学童疎開』（非売品，1996年1月）267p.
 <解説>：編者の菊池士郎（1933-95）は菊池正士（1902-74）の長男。菊池正士は1943年12月に海軍技師となり，1944年1月には東京に移り，海軍技術研究所電波研究部で電波兵器開発に従事した。菊池正士は1944年11月28日から1945年8月22日までの期間，ノート（A5版，厚さ約3cm）に日記を付けている。この日記および菊池家の家族の間で交わされた手紙を元に書かれたものが本書である。この日記から菊池正士のこの時期の心の動きや出張先での出来事などを知ることができる。
- 菊池記念事業会編集委員会『菊池正士 業績と追想』（非売品，1978年11月）335p.
- 菊池俊彦『昭和期日本技術の形成過程の調査研究 技術者へのヒヤリングを中心に』（平成7年度から平成9年度科学研究費補助金（基盤研究A）研究成果報告書）（1998年3月）206p.
- 岸本行雄「マイクロ波技術の開拓史(1)～(2)」『Engineers』（1986年1月，3月号）pp.9-14, pp.23-28.
- 技術院校閲・科学動員協会総務部調査課編纂『科学技術年鑑 昭和一七年版』（科学動員協会，1942年6月）1108p.
- 技術院校閲・科学動員協会総務部調査課編纂『科学技術年鑑 昭和一八年版』（科学動員協会，1943年7月）910p. 初版2000部. <国会図書館>
- 技術院監修・帝国発明協会編纂『真空管特許総覧』（非売品，1944年6月）223p.一覽表.
- 技術院第4部『ソ連科学技術水準調査報告会報告』（技術院，1942年12月）240p. <東洋文化研究所図書室>. <未見>.
- 『技術院事務文書規定（昭和18年11月1日改正）』（東京大学経済学部図書館所蔵）16p.
- 『研究動員会議官制（案）（昭和18年9月27日）』（東京大学経済学部図書館所蔵）2p.
- 『臨時戦時研究員設置制（案）（昭和18年9月27日）』（東京大学経済学部図書館所蔵）2p.
- 喜多川忠一（元海軍電測士官：1916-）<インタビュー>（1996年4月14日）.
- 木下建蔵『消された秘密戦研究所』（信濃毎日新聞社，1994年1月）407p.+参考資料.
- 木下正雄（当時：文部省科学官，工学博士）「学芸，科学‘日本’の進展「科学研究の緊急総合方策要綱」について」『朝日新聞』（1943年8月21日付）.
- 木原太郎（1917-）『導波管』（修教社，1948年10月）149p. <未見>.
- 木俣滋郎『幻の秘密兵器』（広済堂，1977年）→『幻の秘密兵器 恐るべき先駆的技術の集大成』（光人社NF文庫，1998年8月）302p.

- 木村敏男「戦後の産業発展と研究・開発投資—電気機器工業を中心に—」大阪市大経済研究所編『日本産業構造の研究 第14集』（日本評論社，1961年）pp.35-80.
- 木村洋「第2次世界大戦期に於ける日本人数学者の戦時研究：第58次中間調査報告書」（未定稿）.
- 木村洋「日本人数学者の大戦中の戦時研究」（第5回数学史研究集会（京大数理解析研究所）発表，2001年8月28日）.
- 京篤二郎編『朝鮮総督府無線電信講習所沿革』（朝鮮総督府無線電信講習所同窓会，非売品，1996年12月）354p. <都立中央図書館>
- 京都帝国大学宇宙物理学教室第一講座『緊急科学研究報告』 <昭和館所蔵>
 - 第1号「CHAPMANの電離層理論に就て」（1944年5月10日）14p.
 - 第2号「地球上層大気に於ける輻射平衡に就て 第一報」（1944年5月30日）20p.
 - 第3号「再結合係数に就て」（1944年6月10日）8p.
 - 第4号「地球上層大気に於ける輻射平衡に就て 第二報」（1944年6月30日）12p.
 - 第5号「地球上層大気に於ける輻射平衡に就て 第三報」（1944年7月20日）17p.
 - 第6号「輻射平衡大気の限界条件に就て」（1944年7月30日）10p.
 - 第7号，第8号 不明
 - 第9号「電離層成因論（二）」（1944年10月8日）18p.
- 喜安善市（1915—）「私の情報理論の温床」『わが師・わが友』（みすず書房，1967年12月）pp.193-208.
- 行政査察（電波兵器）資料 <国立公文書館>および<美濃部洋次文書>
 - <解説>：戦時中に内閣によって企画され，1943年5月の第1回から1945年6月の第13回まで実施された工場等への立ち入り検査を「行政査察」という。電波兵器に関しても「第10回行政査察（電波兵器）」として1943年6月から12月にかけて実施された。この査察に関わる資料は，国立公文書館および美濃部洋次文書に残され，内容の一部は石川準吉『国家総動員史』に抜粋引用されている。主要な資料としては，第十回行政査察使子爵大河内正敏「第十回（電波兵器）行政査察実施要項」（昭和19年7月），同「第十回（電波兵器）行政査察報告書」（昭和19年12月）などがある。
- 空技廠電気部の会『海軍航空技術廠電気部』（非売品，1987年6月）152p.
- 久寿米木朝雄（第3期兵科予備士官，元藤沢電測学校教官）<インタビュー>（1996年3月29日）
 - <人物>久寿米木朝雄（1924-99）は，1943年に京城帝大理工学部物理学科に入学後，海軍予備学生に応募し，同年10月1日に第3期兵科予備学生として電測士官となった。その後，藤沢電測学校の教官として電測教育を担当した。著者がインタビューした2年後にお亡くなりになった。ご冥福をお祈りする。
- 熊谷寛夫（元海軍嘱託）・霜田光一『漣波』（河出書房，1948年）<未見>
 - <人物>熊谷寛夫（旧姓青木，1911-77）は，1934年3月に東京帝大理学部物理学科卒し，その後，大阪大学菊池研究室のもとで中性子の実験研究を行う。1939年に東京帝国大学助教となった。1943年頃に，菊池正士のもとで海軍レーダー開発に協力し，霜田光一らとともに鉱石検波器の研究などを行った。
- 熊谷寛夫「実験物理学と西川正治先生」『わが師・わが友』（みすず書房，1967年12月）pp.177-192.
- 熊谷寛夫「日本の電磁石」『物理学史研究』（Vol.8 No.1，1972年3月）pp.1-34.
- 熊谷寛夫『実験に生きる』（中央公論自然選書，1974年）<未見>
- 熊谷寛夫「菊池正士先生のこと」『日本物理学会誌』（第30巻第2号，1975年）pp.i-ii.
- クラウザー，西嶺三訳『ソヴート・ロシア科学巡礼』（大鳳閣書房，1930年12月）170,16p.
- 呉海軍工廠製鋼部資料修成編纂委員会編『呉海軍工廠製鋼部資料修成』（非売品，1996年8月）505p.
- 経済安定本部財政金融局国民所得調査室『昭和元年から廿年 旧陸海軍関係生産額実績調』（国民所得調査検討資料（第5号），1951年11月）64p. <小川瀧奈氏所蔵>
- 経済安定本部総裁官房企画部調査課『太平洋戦争による我国の被害総合報告書』国内資料第8号戦争被害調査資料（1949年）185p.（調査担当は小川瀧奈）<未見>
- 経済安定本部総裁官房企画部調査課編『太平洋戦争による我国の被害総合報告書 第二版』（小川瀧奈，1971年）7,189p. 初版は1949年刊行。<未見>
- 経済安定本部総裁官房企画部調査課『我国経済の戦争被害』戦争被害調査資料第2，国内資料第5号（1948年）63p. <未見>
- 京阪神近傍在住海軍技術科士官の会『海軍技術科士官 回想記』（非売品，1985年6月）211p.
- 建設省『戦災復興誌 第9巻 都市編 VI 沼津市』（1960年10月）.

- 航空自衛隊幹部学校訳編『合衆国戦略爆撃調査委員会概要報告書（太平洋戦争） 日本海軍の兵器 軍需部（調査期日 1945 年 10 月～ 11 月，発行 1946 年 8 月）』（空幹校教資 5-2-26-181，1960 年 11 月）46P.
- 小池国英「決戦段階に於ける兵器研究」『軍事と技術』（1943 年 8 月）
- 小泉直彦「第二次大戦中の日本のレーダと関連兵器」（英語版）の共同編集』『電気学会研究会資料 電気技術史研究会 HEE-97-24』（電気学会，1997 年 11 月 18 日）pp.21-26.
- 小泉直彦「矢島彌太郎遺稿などに見る戦時の電波兵器用電子管の窮状」『電気学会研究会資料 電気技術史研究会 HEE-98-39』（電気学会，1998 年 11 月 17 日）pp.51-56.
- 小泉直彦「帝国陸・海軍のメートル波帯レーダー前段用受信管物語“團栗（ドングリ）”管，（UN-）九五五（三極管）及び九五四（五極管）の沿革」『電気学会研究会資料 電気技術史研究会 HEE-99-17』（電気学会，1999 年 9 月 8 日）pp.35-40.
- 小泉直彦「虚偽陳述，誤訳，過大評価などに歪められた情報に満ちた日本のレーダ史に関する欧米の通説批判」『サシアトーレ』（No.28，1999 年 5 月）pp.17-24.
- 小泉直彦・河村豊「『海軍電気技術史』幻の第一章・部分草稿の発掘と復刻」（電気学会A（基礎・材料・共通）部門大会一般講演セッション1 電気技術史（ほか），1999 年 9 月 9 日）p.39.
- 小泉直彦「『海軍電気技術史』の再評価」『五倫』（財団法人五倫文庫，No.21，1999 年 11 月）pp.8-12.
- 小泉直彦「傍熱形陰極用ヒータ設計の体験から偲ぶ戦時以前の電子管技術者の労苦」『電気学会研究会資料 電気技術史研究会 HEE-00-11』（電気学会，2000 年 6 月 20 日）pp.23-28.
- 航空工業史編纂委員会編『民間航空機工業史』（非売品，1948 年 4 月）267p. <東大経済学部図書室>
- 航空幕僚幹部調査課『電子兵器(Electronical Weapon)』（内部資料，1954 年 12 月）35p.
- 厚生省引揚援護局史料室：秋山金正「陸軍科学研究所第六陸軍技術研究所に於ける化学兵器研究経過の概要（第一案）」（1955 年 7 月稿）28p.
- 厚生省引揚援護局史料室：小柳津政雄『化学戦研究史』（1956 年 9 月稿）98p.
- 厚生省引揚援護局史料室：化学兵器関係者編『本邦化学兵器技術史（年表）』（1957 年 1 月稿）45p.
- 額 厚『総力戦体制研究—日本陸軍の国家総動員構想』（三一書房，1981 年 7 月）246p.
- (株)光電製作所四十周年記念事業委員会編（中川靖造監修）『物語コーデン 工夫と時と情熱—エレクトロニクス技術の夢と軌跡』（非売品，1989 年 5 月）358p.
- 古賀逸策「風変わりな進学の動機」『わが師・わが友（1）』（みすず書房，1967 年 9 月）pp.243-254.
- 古賀逸策先生記念事業会『古賀逸策博士記念文集』（非売品，1984 年 9 月）346p.
- 小谷正雄（元海軍囑託：1906-93）「電子振動による極超短波の発振—BK管，大阪管及び磁電管の理論—」『科学』（16 巻第 7 号，1946 年）pp.167-175.
- KOTANI,Masao, “On the Oscillation Mechanism of the Magnetron”, *Journal of Physics Society of Japan*, No.3, 1948, pp.86-89.
- 後藤正夫（三菱鉱業出身，当時は技術院参技官）『列国科学技術の戦力化』（大日本出版株式会社，1944 年 9 月）268p. 1500 部刊行.
- 小林正次，大澤壽—共著『光電管，セレンウム管の工業應用』（共立社，1937 年 7 月）88p. <未見>
- 小林正次（元海軍囑託：1902-75）／「未完之完成」出版委員会編『未完之完成 小林正次 自伝と論文』（非売品，1977 年 10 月）337p.
<人物>小林正次（1902-75）は 1926 年 3 月に東京帝国大学工学部電工学科を卒業し，日本電気㈱に入社した。1939 年には同社研究所副所長となり，翌 1940 年に，いわゆるワンワン警戒機開発に成功し陸軍の電波警戒機部門での中心的な技術者として活動した。電波警戒の開発で 1943 年 4 月に陸軍技術有効賞を受けている。
- 小林正次『技術開発のあり方』（日刊工業新聞社，1964 年）158p. <未見>
- 小屋正文・小林大治郎・土居和江『明日までつづく物語』（平和文化，1992 年 7 月）：第 2 章「海軍技術研究所島田実験所—殺人光線兵器の開発」pp.79-143.
- 小山弘健『日本軍事工業の史的分析—日本資本主義の発展構造との関係において—』（御茶の水書房，1972 年 11 月）375p.
- 近藤市郎「海軍造船物語(7)—海軍造機技術の回想と平和産業」『水交』（1984 年 11 月）pp.22-26.
<さ>
- 財界評論新社教育科学研究所編纂『東北大学工学部六十年史』（財界評論新社教育科学研究所，1979 年

11月) 1020p. <未見>

- 佐伯修『上海自然科学研究所 科学者たちの日中戦争』（宝島社，1995年8月）295p.
- 三枝博音「戦争と科学者 決戦への挺身と崇高な殉職」『朝日新聞』（1944年9月8日付）
- 嵯峨根遼吉（東大教授，海軍嘱託：1905-69）『原子核実験装置』（岩波講座「物理学」，1941年）<未見>.
- <人物>嵯峨根亮吉は，長岡半太郎の5男として生まれる，1929年3月に東京帝国大学理学部物理学科卒，1933年4月には東京大学理学部講師となった，1935年8月～1938年2月までアメリカに留学，帰国後は，理化学研究所でサイクロトロンでの実験を開始，1939年12月に「人工放射能二就テ」で，理学博士となる，1942年6月頃，伊藤庸二による物理懇談会に参加，フロンガスを利用して，ヴァンデグラーフ型加速器を改造した超硬X線発生装置の開発に努力する，1943年3月に東京大学教授，また，同年8月2日からは海軍技術研究所研究の海軍嘱託となった，1944年1月27日には，陸軍臨時嘱託ともなっている.
- 嵯峨根遼吉「真空パツキング」『応用物理』第11巻，第10号（1942年）<未見>.
- 嵯峨根遼吉・熊谷寛夫・小島昌吉「フロンガスの混入による最高発生電圧改善試験に就いて」『応用物理』第15巻，第7号，12月（1946年）pp.24-25.
- 嵯峨根遼吉記念文集出版会『嵯峨根遼吉記念文集』（非売品，1981年4月）430p.
- 斎藤憲『振興コンツェルン理研の研究—大河内正敏と理研産業団』（時潮社，1987年1月）380p.
- 斎藤成文（元海軍技術大尉／短現9期：1919—），杉下和也（元海軍技術大尉：-1949）「導波管に関する2，3の実験結果」『電気学会誌』（1948年3月）
- 斎藤成文『日本宇宙開発物語—国産衛星にかけた先駆者たちの夢』（三田出版会，1992年4月）366p.
- 斎藤成文<インタビュー>（1996年10月29日），同席：小泉直彦氏.
- 斎藤雄一「マグネトロンの発明から実用化への道程」『電気学会研究会資料 電気技術史研究会 HEE-95-17』（電気学会，1995年11月28日）pp.1-10.
- 坂田昌一（1911-70）「湯川理論展開の経路（Ⅱ）—1940年より戦争終結まで」『湯川秀樹博士 人と学問』（『自然』増刊号，1981年11月）pp.245—248.
- 阪本捷房（元陸軍嘱託：1906-86）『厚みと含み—喜寿によせて』（非売品，1983年8月）343p.
- 阪本捷房先生追悼集刊行会『阪本捷房先生の思い出』（非売品，1987年4月）350p.
- 桜井時夫（当時：国際電気通信株技術研究所，海軍嘱託）「導波管の伝送学的考察」『電気学会論文集』（第5巻第7号，1944年7月）pp.291-302.
- 桜井時夫「導波管内に於けるE波空中線の理論」『電気学会論文集』（第5巻第8号，1944年8月）pp.361-369.
- 迫水久常（当時：企画院第1部第1課長）「財界・産業人の戦争認識」『中央公論』（1942年11月）pp.47-53.
- 笹本征男「科学情報調査—コンプトン調査」中山茂他編『通史 日本の科学技術』第1巻 pp.46-58.
- 佐竹金次（当時：陸軍中佐）「研究と生産 超短波の現段階」『科学技術動員』（第3巻第3号，1944年2月）pp.5-7 および p.12.
- <人物>佐竹金次（1903-64）は，陸軍任官後，京都大学電気工学科で学び，ドイツ駐在武官を勤める（1934年帰国），その後，陸軍科学研究所第1部第2班で「電磁兵器に関する研究」，1940年末にドイツ大使館武官としてドイツ在住，1943年9月13日に帰国し，同年6月15日に創設された陸軍多摩技術研究所の第三科長（陸上電波兵器科長）に着任し，陸軍におけるドイツ型レーダー開発の推進を行った，終戦時，陸軍大佐.
- 佐竹金次「科学戦の様相（上）～（下）」『朝日新聞』（1944年3月18～19日付），各標題：（上）増加した速度 電波兵器の出現で，（下）新しい戦闘へ 対抗する新兵器.
- 佐竹金次「電波兵器」日本兵器工業会編『陸戦兵器総覧』（図書出版社，1977年3月）769p. pp.566-597.
- 佐藤一正「「学徒通年動員日記」抄」『沼津史談』（第18号 沼津空襲と終戦30周年第2特集，1975年11月）pp.7-53.
- 佐藤一正『沼津海軍工廠学徒通年動員日記』（沼津市立駿河図書館，1976年8月）193p.
- 佐藤憲市（元海軍技術中佐，武官転換：1913—）「エーコン管 UN954 の改良の研究」<史料調査会技術史草稿47>（1947年3月1日）14p.

- 佐藤憲市「小型真空管改良の研究」〈史料調査会技術史草稿 48〉(1947年3月1日) 7p.
- 佐藤憲市〈インタビュー〉(1999年3月8日)
- 佐藤憲市〈河村豊あて手紙〉第1回(1999年2月19日付), 第2回(同年3月23日付), 第3回(同年4月付).
- 佐藤源貞「ニューマン文書と八木・宇田アンテナ 前編, 後編」『HAM Journal』(No.78-79, 1992年) pp.114-118, pp.114-119.
- 佐藤源貞『海軍技術大佐・(株)光電製作所創立者・工学博士・伊藤庸二家の人々—日本無線(株)専務取締役・アロカ(株)社長・工学博士・中島茂様家の人々』(非売品, 1994年12月) 35p.
- 佐藤源貞『谷憲吉郎閣下を偲んで』(非売品, 1995年8月) 27p.
- 佐治克己(当時: 発明協会事業課長)『科学決戦と発明』(教育科学社, 1944年6月)〈未見〉
- 鮫島素直(元海軍大佐)『元軍令部通信課長の回想—日本海軍通信, 電波関係活躍の跡』(非売品, 1981年3月) 445p.
- 沢井実「日中戦争期の科学技術政策」近代日本研究会編『年報・近代日本研究 第13号 経済政策と産業』(山川出版社, 1991年). 〈未見〉
- 沢井実「科学技術新体制構想の展開と技術院の誕生」『大阪大学経済学』(第41巻2・3号, 1991年12月) pp.367-395.
- 沢井実「太平洋戦争期科学技術政策の一齣—科学技術審議会の設置とその活動—」『大阪大学経済学』(第44巻第2号, 1994年10月) pp.1-23.
- 三波工業株式会社『会社経歴』(パンフレット, 1996年1月) 6p.
- 鹿野政直「占領下で接收された現代史資料について」『歴史評論』(1972年2月号) pp.95-103.
- 渋沢元治(1876-1975)「講演 超短波における諸問題」『電気学会雑誌』(第618号, 1940年1月) pp.19-25.
 <人物> 渋沢元治は1900年に東京帝国大学工科大学電気工学科を卒業, 通信技師となり電気試験所に勤務した。電力工学分野で活躍し, 1929年には東京帝国大学工学部長となった。1939年4月には, 創立した名古屋帝国大学初代総長に就任, 1946年に退職するまで戦時中を総長として活動した。
- 渋沢元治『五十年間の回顧』(渋沢先生著書刊行事業会, 1953年12月) 204p.
- 渋谷隆太郎資料 <神戸商船大学渋谷文庫>
 <解説> : 渋谷隆太郎(1887-1973)は最後の海軍艦政本部長を務めた機関科出身の海軍士官(終戦時海軍中将)である。敗戦直後に旧海軍技術に関する戦時中の諸問題の調査や資料の保存活動を行った。1946年3月には商工省認可法人の(社)生産技術協会を発足させ, 同年9月には『生産技術誌』を刊行。1970年頃と同協会の解散までの約20数年間に渡り, 海軍技術資料の収集を行っていたようだ。その資料の一部は『旧海軍技術資料 全5分冊』(非売品, 1970年)として同協会より刊行されたが, それ以外の資料を含む全資料は, 1972年頃に日本船用機関学会に寄贈され神戸商船大学に保存されていた。1992年2月頃から目録作成作業が始まり, 『渋谷文庫目録—海軍造機技術資料—』(非売品, 1995年3月)が作成されている。資料数は約4,000点で, 主として造機関係の資料であるが, 電気, 電波関係資料も含んでいることが, 同目録より分かる。直接の理由は分からないが昭和館図書館にはタービンなどの造機関係の技術資料を多数所蔵している。この渋谷資料の成立と関係があるのかもしれない。なお, 渋谷文庫の調査に関連した文献には, 以下のものがある。石谷清幹, 武田康生, 西川栄一ほか「渋谷文庫の成立: その規模と構成」『海事資料館研究年報』(神戸商船大学海事資料館専門員会編, 第20号, 1992年) pp.1-7. および西川栄一, 杉田英昭, 石田憲治「渋谷文庫調査委員会による目録作成と資料整理について」『海事資料館研究年報』(神戸商船大学海事資料館専門員会編, 第27号, 1999年) pp.7-20. さらに関連するホームページがある。 <http://www.kslib.kshosen.ac.jp/1.html> (2001年5月現在)。
- 渋谷文庫調査委員会編『渋谷文庫目録—海軍造機技術資料—』(自費出版, 1995年3月) 379p.
- 渋谷文庫調査委員会/日本マリンエンジニアリング学会船用機関史編集委員会『『渋谷文庫』—旧海軍技術資料—と我が国造機技術の発達』(非売品, 2001年7月) 234p.
- 清水虎雄(当時: 文部省科学局長)「科学研究の総動員 上下」『朝日新聞』(1943年8月22日付). 上: 既存組織を活用, 研究機関の連絡緊密化, 下: 盛り上がる熱意期待, 緊切な研究題目を決定。
- 霜田光一(元海軍囑託: 1920—) / 東京帝國大學理學部職員組合編『科学教室 第1集 電磁波の話』(東洋書館, 1946年12月)〈未見〉
- 霜田光一「戦時中の研究の思い出」『日本物理学会誌』(第32巻第10号, 1977年) pp.800-807.

○霜田光一「鉱石検波器」『続 超短波測定の進歩』（コロナ社、1952年）〈未見〉

●霜田光一『マイクロウエーブ』（共立出版：共立全書、1955年9月）174p.

●下谷政弘編『戦時経済と日本企業』（昭和堂、1990年5月）259p.

●社団法人電子情報通信学会歴史的マイクロ波技術資料保存委員会編『日本における歴史的マイクロ波技術資料保存目録』（社団法人電子情報通信学会、1998年3月）143p.

●昭和館図書室所蔵資料 <昭和館図書館>

<解説>：昭和館（1999年3月開館、地下鉄九段下駅）に付設されている図書室には、(財)史料調査会が所蔵していた資料〔史料調査会資料の項参照〕の多くが移管され、また関係者からの寄贈を受けた関係で、旧日本海軍関係の資料を豊富に所蔵している。これを昭和館図書室所蔵資料と呼んでおく。目録は刊行されていないが、同館内のコンピュータから大部分の資料を検索することができ、また閲覧もできる。同資料については以下のホームページから検索できる。<http://www.showakan.go.jp/>

●史料調査会資料 <史料調査会現蔵および旧蔵>

<解説>：1945年10月1日に元軍令部第一部長（海軍少将）であった富岡定俊が海軍省内に設置された「作戦関係資料蒐集委員会」で戦史編纂の基礎資料収集を開始したことに基礎を置く。同年12月1日に海軍省が第二復員省に改編された時点で、この委員会は「第二復員省大臣官房史実調査部」となり、富岡はその部長となった。当初は海軍省の一室を使って作業を行っていたが、史実調査部となった1945年12月頃に、旧海軍大学校物理化学講堂（東京都品川区上大崎2丁目）に移った。一方、史実調査部の維持が困難になることを見越して、1946年2月18日に、野口寛の協力を得て「財団法人文化復興史料調査会」（同年2月18日認可）を発足、富岡は史実調査部を退官した同年3月31日に、史料調査会に移り第二復員局史実部の作業を一部分引き継ぐことになった。さらに、旧海軍技術研究所で電波兵器開発を担当してきた元海軍技術大佐伊藤庸二が、1945年11月頃に富岡を訪問し、史料調査会の活動に合流した。史料調査会が所蔵することになる旧海軍技術関係資料は、旧海軍大学校の所蔵図書の一部と伊藤庸二が実家の千葉県御宿の最明寺に秘蔵していた資料類から構成され、その後に寄贈図書などを加えたものである。また活動資金を得る手段としては、1946年夏に伊藤は光電社（1947年10月に光電産業(株)、現在の(株)光電製作所となる）を設立した。同調査会では、所蔵資料の整理を行うだけでなく、関係者への系統的な聞き取りを行っている（「史料調査会技術史編纂」の項目を参照）。こうした所蔵文献・資料を称して「海軍文庫」と呼ぶ場合があったが、海軍省にあったものとは違う。同調査会が所蔵する資料の一部については、財団法人文化復興史料調査会御宿支部編『研究実験成績報告目次』（1948年7月）、史料調査会調『目次 報告書類〔広海軍工廠、呉海軍工廠、海軍航空技術廠、他〕』（作成年不明）、史料調査会調『目次 海軍技術研究所の部』（作成年不明）などの目次が作成されている（目次原本は現在も史料調査会が所蔵）が、所蔵現物とにズレが少なからずある。昭和館図書館設置（1999年3月開館）にともない同調査会所蔵の文献・資料の多くが同館へ移管され、一部を除き多くはデータベース化し、同館図書館で検索できる。また技術関係資料については1999年1月には中央大学に移管され、現在、資料整理の作業中である。中央大学に移管された資料をここでは「史料調査会旧蔵技術資料」とよんでおく。中央大学へ移管された資料の内、電波技術関係に関する『統進資料』（『統進資料』の項目を参照）、『開発資料・取扱説明書等』、『技術報告誌』（海軍技術研究所電気研究部編各報告誌の項を目参照）、各資料グループに関しては、簡単な解説を「1. 一般参考文献」に、明細・論文名一覧を「2. 特別資料一覧」に掲載した。なお、この項目では、土肥一夫「海軍文庫の歩み(1)～(2)」『海軍文庫月報』および(株)光電製作所四十周年記念事業委員会編（中川靖造監修）『物語コーデン 工夫と時と情熱』などを参考にした。

●史料調査会技術史草稿 <史料調査会所蔵>

<解説>：史料調査会が1945年11月ころから1947年半ば頃まで行った電気技術担当者への質問事項への報告書を収集したもの。一部にはアメリカ軍への回答原稿も含まれているが、目的は史料調査会活動として伊藤庸二を中心に「技術史」編纂を計画したようである。この活動の背景には、渋谷隆太郎を中心とした「造機技術」調査および名和武を中心とした「海軍電気技術史」編纂の活動と関連があると思われるが詳細は分からない。資料はすべて手書き原稿で、ほとんどは草稿の段階に止まるもので、出版を目指した体裁には至っていない。ただし、中には大野茂の「電波探信儀」研究ノ初期ノ経過」などのような資料的に価値の高いものも含まれている。「史料調査会技術史草稿」の現物は、現在も(財)史料調査会が所蔵している。重要であると思われるものは、本文献資料一覧において史料調査会技術史草稿>として原資料番号を付して、掲載してある。

- 史料調査会編『太平洋戦争と富岡定俊』（軍事研究社，1971年12月）505p.
 - 新川浩（元海軍技師：1909 -）「海軍技術物語(18)－技研における電波伝播の研究及びその戦後の発展」『水交』（1985年12月）pp.17-20.
 - 新名丈夫（元毎日新聞記者海軍担当）「Z研究「殺人光線」秘話」『一億人の昭和史』（毎日新聞社1977年）pp.239-241.
 - 末國正雄監修『図説総覧海軍史事典』（図書刊行会，1985年）
 - 菅井準一「科学動員の基礎－科学・技術新体制への路」『中央公論』（1941年7月）pp.105-114.
 - 菅井準一（当時：技術院参技官）「素意をいかすもの」『中央公論』（1942年11月）p.73-76.
 - 須郷登世治（元海軍電測士官，海軍中尉：1920-97）＜インタビュー＞（1996年4月7日）
 - 鈴木憲二「沼津海軍工廠建設計画案について」『沼津史談』（沼津郷土史研究談話会編，第18号，沼津空襲と終戦30周年第2特集，1975年11月）pp.58-66.
 - 鈴木梅太郎『研究回顧』（大空社，伝記叢書315，1998年12月）366p. 昭和18年刊（輝文堂書房）の復刻版.
 - 鈴木俊平『風船爆弾 最後の決戦兵器』（光人社NF文庫，2001年7月）242p.
 - 鈴木総兵衛「海軍発祥の地・築地 海軍ご用地の変遷－」『水交』（1991年5月）pp.17-20.
 - 鈴木達五郎（元海軍技手）＜インタビュー＞（1996年11月6日），同席：小泉直彦.
 - 鈴木達五郎＜河村豊あて手紙＞（1999年7月4日付）.
 - 鈴木道也「随想「海軍小屋」電波探信儀 旧海軍技術研究所米沢分室物語（補遺）－故伊藤庸二技術大佐と故大高庄右衛門教授－」『米沢工業会誌』（母校創立90周年記念号，No.138，2000年12月号）pp.35-37.
 - 須田瀧雄『岡田武松伝』（岩波書店，1968年6月）612p.
 - 住友電気工業株式会社研究部「極超短波吸収体に関する研究概要」＜史料調査会技術史草稿1＞（1945年9月20日）15p.
 - 生産技術協会編『旧海軍技術資料』（全5分冊，生産技術協会，1970年9月）.
＜解説＞：1946年3月に発足した（社）生産技術協会が発行した旧海軍技術資料，主として旧海軍の造機関係の技術に関わる文献である。ほとんどは渋谷隆太郎による執筆で占められている（渋谷隆太郎資料の項を参照）。ここでの「資料」は，当事者の回想録を中心にまとめたものとなっている。
 - 関口定雄「岡部金治郎のマグネトロンの復元模型製作に関わる研究」『研究報告』（第2号，千葉県立現代産業科学館1996年3月）pp.43-48.
 - 関野英夫「日米のレーダー戦争」『丸工キストラ3月別冊』（潮書房，1998年3月）1959年執筆の再版 pp.80-87.
 - 瀬藤象二（当時：電気学会長：1891-1977）「科学技術新体制確立要綱実施に関する意見書」『電気学会雑誌』（第638，1941年9月）pp.480-487.
 - 瀬藤象二先生追憶記念出版会『瀬藤象二先生の業績と追憶』（非売品，1979年10月）301p.
 - 千藤三千造編著『機密兵器の全貌－わが軍事科学技術の真相と反省（Ⅱ）－』（興洋社，1952年7月）351p.
 - 千藤三千造編著『造船技術の全貌』（興洋社，1952年）294p.
 - 全日本科学技術団体連合会編纂／技術院監修『海外科学技術彙報 第1輯』（学術文献出版，1944年）183p. <未見>
 - 続日本無線史刊行会編『続日本無線史 第1部』（同刊行会，1972年2月）1018p.
 - 続日本無線史刊行会編『続日本無線史 第2部 上』（同刊行会，1972年12月）1156p.
 - 続日本無線史刊行会編『続日本無線史 第2部 下』（同刊行会，1973年1月）932p.
- <た>
- 大政翼賛会宣伝部編『私の隣組：随筆集』（翼賛図書刊行会，1942年）64p. <未見>
 - 第一復員局編『陸軍航空技術沿革史』（非売品，1947年5月5日）192p.
＜解説＞：本書の付表第十七に「電波兵器現況一覧表（昭和20年8月15日調）」がついている。
 - 第二復員省（調整）『日本海軍研究所に関する情報』<未見：所在調査中>
 - 第二復員局史実調査部（技術史担当係）『旧海軍電気技術部門名簿』（1946年8月）<史料調査会>
 - 第二海軍技術廠「真空管の研究（米軍への報告原稿）」<史料調査会技術史草稿29>（1946年1月5日）17p.

- 高尾磐夫（当時旅順工科大学，元海軍技師：1911-82）「多相発信回路に於ける安定振動の確立性」『電気評論』（第27巻，第12号，1939年12月）pp.870-879
- 高橋勳次郎（元海軍技師：1911-）『高周波の工業への応用』（東京電機大学，1960年3月）234p.
- 高橋勳次郎『先端技術の挑戦 マグネトロンからオプトメカトロニクスまで』（紀尾井書房，1981年12月）254p.
- 高橋勳次郎<河村豊あて手紙>第1回（1997年9月14日付），第2回（1997年9月23日付）
- 高橋修一（元海軍技術中佐／24期：1911-）『飛行用電波計測』（コロナ社，1955年）<未見>
- 高橋修一・森精三『マイクロ波応用』（オーム社，1959年4月）190p.
- 高橋修一『いいなかった言葉』（非売品，1989年8月）296p.
- 高橋秀俊（1915-2001）「諸先生とあまのじゃく」『わが師・わが友』（みすず書房，1967年12月）pp.269-282.
- 高柳健次郎（日本放送協会，元海軍技師：1899-1990）『無線工学講座第2巻 テレビジョン』（共立社，1933年11月）136p.
- 高柳健次郎「欧米のテレビジョンを視て」『電気学会雑誌』（第560号，1935年3月）pp.172-180.
- 高柳健次郎，岡部昇，堀井隆訳『テレビジョン』（三修社，1939年）<未見>
- 高柳健次郎，松山喜八郎共著『テレビジョン工学』（コロナ社，1941年）<未見>
- 高柳健次郎，高橋重雄共著『解説テレビジョン』（ラジオ科学社，1943年）<未見>
- 高柳健次郎『テレビジョン（上巻）』（昇龍堂書店，1950年9月）224p. <下巻は未見>
- 高柳健次郎「私の履歴書(21) 電波兵器開発に従事」『日本経済新聞』（1982年2月24日）
- 高柳健次郎「日記」<ご遺族所蔵> <未見：所在調査中>
- 武井富士弘「技術科士官と学徒出陣組(1)，(2)」『水交』（1994年3月，4月）pp.8-10，pp.7-9.
- 竹内時男（当時：東工大助教授，理学博士）「殺人光線（怪力線）とは何か」『新兵器と科学戦』（偕成社，1941年5月）pp.234-237. <解説>竹内はこの時期，科学ジャーナリストと活動していた.
- 田島英三（1913-98）『ある原子物理学者の生涯』（新人物往来社，1995年4月）312p.
- 多田礼吉（当時陸軍中将，15期，陸軍科学研究所所長）編『国防技術』（白揚社，1942年4月）204p.
- 多田礼吉「南方建設と科学技術」『中央公論』（1943年5月）pp.49-59.
- 多田礼吉，財団法人科学動員協会編『南方科学紀行』（科学主義工業社，1943年12月）292p.
- 多田礼吉（当時：陸軍中将，科学動員協会理事長）「組織と機構 生産増強と科学技術動員」『科学技術動員』（第3巻第4号，1944年3月）pp.2-4.
- 立花正照『電子兵器の秘密－見えない火花を散らす頭脳戦』（潮文社，1982年12月）306p.
- 立石行男（元海軍技術大尉）「電探かく戦えり」『今日の話』（土曜通信社，1955年5月号）pp.3-45.
- 田中國昭「千葉大学工学部に保存されている歴史的物品調査電気電子工学科の保存物品について」『千葉県工業歴史資料調査報告書－千葉県現代産業科学館（仮称）に係る工業歴史資料調査－』（1993年3月）pp.47-54.
- 田中浩太郎編訳『第2次大戦におけるレーダー戦争－ドイツのレーダー技術発達史より』（電気通信協会東海支部，1997年3月）95p.
- 田中浩太郎編訳『国防と米国科学－第2次世界大戦とレーダー開発と科学者動員，冷戦構造と軍産学複合体』（非売品，2000年3月）342p.
- 田中浩太郎『私の敗戦期録より－レーダー・日本本土空襲・トランジスタ』（非売品，2000年4月）15p.
- 田中浩朗「『科学技術動員』の概念について」『福岡教育大学紀要』第48号，第2分冊（1999年2月）pp.71-84.
- 田中浩朗「研究動員会議と「戦時研究」」（1999年度日本科学史学会年会報告）
- 田中浩朗「技術院の「科学技術総本部構想」」（2000年度日本科学史学会年会報告）
- 田中宏巳『米議会図書館所蔵 占領接収旧陸海軍資料総目録』（東洋書林，1995年2月）398p.
- 田中信高「日本電気株式会社研究製造電波兵器（陸軍）」<史料調査会技術史草稿17>（1946年10月18日）11p.
- 田辺信雄（元海軍技術大尉／31期：1918-）「海軍の追憶」海軍第三一期技術科士官級会編『海軍第三一期技術科士官追悼ならびに回顧録』pp.191-205.

- 田辺信雄『戦時中の電探（レーダー）と私の体験について』（非売品，1995年5月）52p.
- 田辺信雄『呉海軍工廠における艦船無線レーダー装備体験と海軍艦艇の消息』（非売品，1998年8月）44p.
- 玉木英彦・江沢洋編『仁科芳雄 日本の原子科学の曙』（みすず書房，1991年12月）320p.
- 田丸直吉（元海軍技術中佐／24期：1911-1978）『龍宮紀行』（非売品，1977年10月）162p.
- 田丸直吉『兵どもの夢の跡（日本海軍エレクトロニクス開発の歴史）』（非売品，1978年12月）240p.
- 田丸直吉『日本海軍エレクトロニクス秘史』（原書房，1979年10月）263p. 十付録134p.
- 田丸直吉「海軍技術物語(47)～(50)－レーダー開発競争の顛末①～④－兵どもの夢の跡－抄録」『水交』（1989年1・2月，3月，4月，5月）pp.25-29, pp.27-30, pp.26-29, pp.21-25.
- 田丸直吉「海軍技術物語(49)－レーダー開発競争の顛末③－兵どもの夢の跡－抄録」『水交』（1989年3月）pp.27-30.
- 谷恵吉郎（元海軍技術少将／8期：1895-1995）「技 木村駿吉先生」『電波関係物故者顕彰慰霊会 海軍電波追憶集 第1号』pp.77-78.
- 谷恵吉郎「太平洋戦争中の海軍電波技術 1-6」『兵器と技術』（1970年6～11月号）pp.2-10, pp.42-52, pp.12-20, pp.27-36, pp.28-37, pp.28-40.
- 谷恵吉郎「海軍無線の始まりと終わり」『電波時報』（1970年11月）pp.8-17.
- 谷恵吉郎「大正・昭和の海軍通信を語る 船橋無線とその記念碑(1)～(3)」『水交』（1982年11月～1983年1月）pp.5-8, pp.12-16.
- 谷恵吉郎「樊噲(ハカ)石と猫石(1)－造兵廠から技術研究所（築地）まで－」『水交』（1984年3月）pp.22-24.
- 谷恵吉郎「樊噲石と猫石(2)－海軍技術研究所から技術研究本部まで－」『水交』（1984年4月）pp.11-14.
- 谷恵吉郎「海軍技術物語(4)－海軍と電気－（後編）」『水交』（1984年8月号）pp.23-28.
- 谷恵吉郎「海軍技術物語(4)－海軍と電気－追記」『水交』（1985年10月号）pp.17.
- 塚原和夫（陸軍兵技中尉）「航空と電波 航空戦と電波兵器」『科学知識』（第23巻第10号，1943年10月）pp.16-19.
- 塚山隆英（元海軍技術研究所勤務：1926－）『日本海軍の無線誘導兵器 上下』（非売品，2000年5月）309p.
- 辻猛三（当時：三菱重工業技師）「ドイツに於ける科学者の総動員」『科学知識』（第24巻第7号，1944年9月）p.31.
- 津田一甫『国家総動員法の解説』（秋豊園出版部，1938年4月）242p.
- 津村孝雄（元海軍技師→技術少佐）『艦艇の無線兵器技術小史』（非売品，1997年4月）118p.
- 津田圭一郎（清一）（元日本無線技師）『私本・無線太平記』（非売品，1979年？）〈未見〉
- 津田清一「幻のレーダー“ウルツブルグ”」『電子通信学会誌』（1980年10月）pp.1001-1006
- 津田清一『幻のレーダー ウルツブルグ』（CQ出版社，1981年12月）190p.
- 常石敬一『消えた細菌戦部隊－関東軍第七三一部隊』（原板1981年5月，ちくま文庫，1993年6月）308p.
- 常石敬一「理研におけるウラン分離の試み」『日本物理学会誌』（Vol.45.No.11，1990）pp.820-825.
- 常石敬一『医学者たちの組織犯罪 関東軍第七三一部隊』（原板1994年5月，朝日文庫，1999年9月）343p.
- 常石敬一『七三一部隊－生物兵器犯罪の真実』（講談社現代新書，1995年7月）205p.
- 角田房子『碧素・日本ペニシリン物語』（原著1978年：内藤記念くすり博物館，1994年7月）238p.
- 帝国学士院『昭和十四年度 学術研究奨励資金及事業便覧』（帝国学士院，1939年4月）32p.
- 帝国大学新聞社版『戦争と科学』（帝国大学新聞社，1941年8月）488p.
- 寺谷武明「海軍造船官の考察」中川敬一郎編『企業経営の歴史的研究』pp.344-363
- 寺部甲子男「レーダー・システムと海戦」『歴史群像』（Vo.5 1994年11月）pp.136-141.
- 寺沢春潮「英軍の電波警戒機」『無線と実験』（第30巻第10号第236号，1943年10月）pp.10-11.
- テレビジョン技術史編集委員会編『テレビジョン技術史（創立20周年記念出版）』（テレビジョン学会，1971年3月）352p. 付録33p.
- 電気通信協会編『電気通信協会二十年史』（非売品，1958年5月）152p.

- 電子会編『電子会名簿』（平成4年6月版 第10回訂正印刷, 1992年）
- 電子会編『電子会名簿』（平成8年4月版 第12回訂正印刷, 1996年）
- 電子会編『電子会名簿』（平成10年4月版 第13回訂正印刷, 1998年）
- 電気学会編『電気学会50年史』（電気学会, 1938年11月）526p.
- 電気学会編『四半世紀における電気工学の変貌と発展 1938 - 1963』（コロナ社, 1963年10月）1351p.
- 電気学会編『電気学会75年史』（1963年）〈未見〉
- 電気学会編『電気学会100年史』（電気学会, 1988年5月）507p.
- 電気試験所編『電気試験所五十年史』（非売品, 1944年7月）808p.
 <解説>電気試験所の歴史に関しては、現在、電子技術総合研究所の100年史として、以下のホームページで関連年表などが公開されている。<http://www.etl.go.jp/gen-info/history/tsushi.html> 「通史：電子技術総合研究所100年史の概要」（2001年8月現在）。
- 電実会編『呉海軍工廠電気実験部の記録』（非売品, 1978年）384p.
- 電電水交会25周年記念会誌編集委員会編集『思い出の海軍』（非売品, 1993年5月）
- 電波関係物故者顕彰慰霊会『海軍電波追憶集（第1から第4号）』〈国会図書館〉
 第1号 五十周年記念 海軍電波追憶集第1号 謄写版 1955年284p.
 第2号（未見）、第3号（1963年）、第4号（1965年）。
- 土肥一夫「海軍文庫の歩み(1)~(2)」『海軍文庫月報』海軍文庫編集室（No.1, 1980年5月）pp.36-39,（No.2, 1980年8月）pp.50.
- 東海大学50年史編集委員会編『記録東海大学50年』（東海大学出版会, 1992年11月）215p.
- 東海パルプ(株)編『東海パルプ六十年』（同社, 1968年4月）335p.
- 東京大学史史料室編『東京大学の学徒動員・学徒出陣』（東京大学出版, 1998年1月）
- 東京大学理学部天文学教室『されど天界は変わらず—東京大学天文学教室諏訪疎開の記録』（龍鳳書店, 1993年8月）174p.
- 東京都電気研究所『電気研究所四十年史』（非売品, 1964年8月）201p.
- 『東京芝浦電気株式会社八十五年史』（非売品, 1963年12月）
- 東京電気無線株式会社『無線資料』（1巻1号（昭11.4）-9巻3号（昭19.3））。〈未見〉
- 道家達将「東京工業大学でのマイクロ波、ミリ波用電子管の研究」『蔵前工業会誌』（No.846, 1989年7,8月）pp51-53.
- 『統進資料』〈史料調査会旧蔵〉
 <解説>：史料調査会資料（同項目参照）に含まれる資料の1つ。「統進」とは、海軍技術研究所電気研究部第一科主任伊藤庸二（終戦時海軍技術大佐）による造語で、次のような伊藤の説明がある。「日本には統制なる言葉が甚だ多く用ひられる。此の文字の一般に与える感じは何となく行過ぎをおさえる意味のやうな印象を与える。新しい技術の開発に当つては行過ぎは押さへてはいけない。何処迄も猪突的に進ませる処に進歩がある。依つて吾人は苟も開発的な事項に関する限り統制なる言葉を廃して統進なる新しい言葉をういたいと思う。」（伊藤庸二「戦時下獨逸に於ける科学技術の促進について」『電気学会雑誌』（第62巻第650号, 1942年9月）p.523）。『統進資料』が作成されたのは、1944年1月17日に海軍技術研究所電波研究部（1943年7月設置）の組織強化の際、進捗状況を管理するために「統進班」が作られ、そこが過去の資料も含め分野別に分類して整理した資料に始まる。ただし、製本は戦後になっておこなわれた可能性があるため、この時点で分類番号が加筆されたかもしれない。ファイル数で、現存確認できる分で57分冊。昭和館図書館に2分冊ある他は、現在は中央大学移管分の史料調査会旧蔵資料（この分に関してはマイクロフィルム化が終了）に入っている。ファイル目録に関しては、別途「特別資料一覧」に掲載した。
- 東西研究所第1部自然科学班『ソ連科学技術水準調査』（1941年）185p. 〈未見〉
- 東北大学編『東北大学五十年史 上下』（東北大学, 1960年1月）、上：1024p. 下：pp. 1025 ~ 1853. 〈未見〉
- 東洋経済新報社編『昭和産業史』（全3巻, 東洋経済新報社, 1950年10月）
 <解説>：第3篇「旧陸海軍需工業」（第1巻：pp.459-630）は、旧日本陸海軍軍需工業に関わる基礎統計資料となっている。
- 徳田八郎衛『間に合わなかった兵器』（東洋経済新報, 1993年10月）235p.

- 徳田八郎衛「レーダーの誕生と発達史」『歴史群像』(Vo.5, 1994年11月) pp.154-162.
 - 徳田八郎衛「日本陸海軍の電波兵器」『水交』(1995年6月) pp.14-15.
 - 飛永源之助「海軍無線通信と少年電信兵について」『電気学会研究会資料 電気技術史研究会 HEE-97-7』(電気学会, 1997年3月6日) pp.41-46.
 - 富永五郎「故熊谷寛夫先生をしのんで」『日本物理学会誌』(第33巻第3号) pp.i-ii.
 - 富永謙吾編『現代史資料 39 太平洋戦争5』(みすず書房, 1975年3月) 826p.
 - 鳥居民『昭和二十年 第一部=6 首都防空戦と新兵器の開発』(草思社, 1996年8月) 309p.
 - 鳥淵博敏「海軍と日本の産業(1), (2) (風船爆弾, 炭素繊維)」『水交』(1995年9月, 10月) pp.39-42, p.22-24.
 - 朝永振一郎(元海軍嘱託: 1906-79)「立体回路に関する一般論の試み」(1944年7月20日) 42p. <未見>北海道大学図書館所蔵.
<人物>朝永振一郎は, 1929年に京都帝国大学理学部を卒業, 1932年4月頃に理化学研究所仁科研究室に入る. 1937年から39年まで, ドイツ, ライプニツ大学のハイゼンベルクもとで核物理学を研究. 第2次大戦勃発とともに引き揚げ船で帰国. 1939年に核物質に関する研究で理学博士の学位を受ける. 1941年から, 東京文理科大学教授となる. 1943年9月頃 東京大学理学部物理学科教室で開催された「極超短波研究会(談話会)」に参加, この頃から磁電管研究に関わり, 海軍嘱託となる.
 - TOMONAGA, Sin-itiro, "A General Theory of Ultra-short Wave Circuits I", *Journal of Physics Society of Japan*, No.2, 1947, pp.158-171
 - TOMONAGA, Sin-itiro, "Theory of Split-Anode Magnetron .I." *Journal of Physics Society of Japan*, No.3, 1948, pp.56-61.
 - TOMONAGA, Sin-itiro, "A General Theory of Ultra-short Wave Circuits II", *Journal of Physics Society of Japan*, No.3, 1948, pp.62-70.
 - 朝永振一郎「仁科先生の恩情に泣く」『わが師・わが友(1)』(みすず書房, 1967年9月) pp.15-26.
 - 朝永振一郎「わが研究の思い出: 古い記録から」『日本物理学会誌』(32巻第10号, 1977年) pp.767-773.
 - 朝永振一郎・宮島龍興・霜田光一『極超短波理論概説』(リスナー社, 1950年3月) 264p.
 - 朝永振一郎・小谷正雄共編『極超短波磁電管の研究』(みすず書房, 1952年6月) 296p.
 - 朝永振一郎・玉木英彦編『仁科芳雄 傳記と回想』(みすず書房, 1952年8月) 214p.
 - 朝永振一郎/江沢洋編『量子力学と私』(岩波文庫, 1997年1月) 420p.+36p.
 - 朝永振一郎/江沢洋編『科学者の自由な楽園』(岩波文庫, 2000年9月) 460p.
 - 友納典人(当時陸軍兵技中尉)「比島にて押収せる米軍・超短波警戒機の原理と構造」『無線と実験』(第30巻第7号第233号, 1943年7月) pp.1-6.
- <な>
- 内閣総理大臣官房管理室『全国戦災史実調査報告書(沼津市)』(昭和54年3月)
 - 内藤初穂『海軍技術戦記』(図書出版社 1976年) 316p.
 - 長岡半太郎(1868-1950)『長岡半太郎隨筆集 原子力時代の曙』(朝日新聞社, 1951年) 222p.
 - 長岡半太郎『長岡半太郎 原子力時代の曙』(日本図書センター, 人間の記録83, 1999年2月) 218p.
<人物>長岡半太郎は, 1941年時点で, 各種の科学技術団体の代表を務め, 科学技術動員に関わっていた. 財団法人日本学術振興会(1932年12月設立)理事長(1939年2月から), 帝国学士院(明治11年創設)院長(1939年3月から), 全国科学技術団体連合会(1940年創設)理事長(1940年8月から), 電波物理研究会(1941年3月設置)会長(1941年3月から). こうした経歴から長岡の線時期における役割は小さくないと推定できるが, この時期における彼の活動実態はよくわかっていない. 今後の調査が不可欠である.
 - 『中上さんと無線』(故中上豊吉氏記念次号委員会, 1962年3月) 375p.
<人物>中上豊吉(1891-1961)は, 1914年7月に東京帝国大学工学部電気工学科を卒業し, 通信省技師となった. 戦時中には国際電気通信株式会社の取締役であった.
 - 中川靖造監修『物語コーデン 工夫と時と情熱』(株式会社光電製作所四十周年記念事業委員会, 1989年5月) 358p.
 - 中川靖造著『ドキュメント海軍技術研究所—エレクトロニクス王国の先駆者たち』(日本経済新聞, 1987年6月) 324p.

- <解説>この文献はその後2回文庫化されている。『海軍技術研究所—エレクトロニクス王国の先駆者たち』(講談社文庫, 1990年10月) 381p. 『海軍技術研究所—エレクトロニクス王国の先駆者たち』(光文社文庫, 1997年12月) 363p. また、この著作と『自主技術を撃て』とをともに、英訳版が出版されている。Nakagawa, Yasuzo, *Japanese radar and related weapons of World War II*, 1997, Aegean Park Press (欧文文献資料参照)。
- 中川靖造『自主技術で撃て 日本電気にみるエレクトロニクス発展の軌跡』(ダイヤモンド社, 1992年4月) 278p.
 - 中川靖造「伊藤庸二海軍技術大佐と日本のレーダー開発」『丸 戦争と人物 11 技術立国の先駆 軍事テクノロジーへの挑戦』(潮出版, 1994年10月号別冊) pp.37-47.
 - 中川敬一郎編『企業経営の歴史的研究』(岩波書店, 1990年11月) 440p.
 - 長沢重五(当時:陸軍科学研究所第一部長, 陸軍中将)「生産及び研究上より見たる軍用器材, 兵器の特性」『電気学会雑誌』(第636号, 1941年7月) pp.353-358.
 - 中島茂『極超短波多相磁電管』(1944年2月29日) 159p. <旧史料調査会資料>
 - 中島茂・横川武和「仮称二号電波探信儀二型に就いて」<史料調査会技術史草稿2>(1946年6月18日) P.7+図6.
 - 中島茂(元日本無線設計部長:1907-)「真空管材料に関する回答」<史料調査会技術史草稿49>(1947年5月8日) 8p.
 - 中島茂資料 <中島氏所蔵>
<解説>:中島茂は伊藤庸二(元海軍技術大佐)の実弟で, 伊藤が主任を務める海軍技術研究所電気研究部第一科と協同でマグネトロン, 大阪管などを開発製造した。これらマイクロ波管の独自設計, 実用試験, 製造を日本無線(株)側の担当者として携わった。資料の全体は不明だが, その一部にマグネトロンおよびそれを利用したマイクロ波通信装置開発に関わる1936年前後の写真資料などがある。
 - NAKAJIMA, Shigeru, 'History of Japanese radar development to 1945', *IEE seminar on the history of radar development to 1945*, Savoy Place, London June 1985, p.10-12.
 - 中島茂「レーダ開発の歴史」『光電技報』(No.4, 1988年2月号) pp.19-34.
 - 中島茂「被占領下における生産品目選定とその後の生産状況」(草稿, 1992年2月29日) 8p.
 - 中島茂「超大出力マグネトロンの研究(伊藤庸二の夢の一つ)」(草稿, 1992年3月10日) 7p.
 - 中島茂「マグネトロンとレーダーの研究(太平洋戦争終結まで)」『電気学会研究会資料 電気技術史研究会 HEE-94-6』(電気学会, 1994年2月16日) pp.49-58.
 - 中島茂「日本無線におけるマグネトロンとレーダーの研究 ①~③」『無線弘報』(日本無線(株), No.345, 1994年3月~No.347, 1994年7月) pp.20-22, pp.16-19, pp.18-20.
 - 中島茂「マグネトロンの研究とレーダの開発—第2次世界大戦まで 上, 下」『防衛技術ジャーナル』Vol.14, No.2, 1994年2月 pp.28-33, No.3, 1994年3月 pp.44-51.
 - Shigeru Nakajima Interview. Shigeru Nakajima, Electrical Engineer, an oral history conducted in 1994 by William Aspray, IEEE History Center, Rutgers University, New Brunswick, NJ, USA. / IEEE History Center Oral Histories Japanese Oral History Interviews (May 26, 1994)
http://www.ieee.org/organizations/history_center/oral_histories/transcripts/nakajimas.html
 - NAKAJIMA, Shigeru, 'General outline of Japanese radar development up to 1945', *History of Industrial and Technology in Japan Marburger Japan-Reihe, vol.14 II Marburg* 1995.
 - 中島茂<インタビュー>(1996年9月30日, 同年10月21日, 同年11月27日) 同席:小泉直彦
 - 中島茂<河村豊あて手紙>(1997年8月24日付)
 - 中島茂『創意無限』(非売品, 1997年7月) 269p.
 - 永野宏・佐納康治「学術研究会議第1部の戦時研究班」『科学史研究』(第36巻 No.203, 1997年) pp.162-167.
 - 中村清二編/菊池正士『物理実験学第10巻 原子核物理学』(河出書房, 1940年5月) 521p. <未見>.
 - 中村清二編/小平吉男, 嵯峨根遼吉ほか『基礎的技術』(河出書房, 1940年) 488p. <未見>
 - 中村隆英『日本経済7「計画化」と「民主化」』(岩波書店, 1989年1月) 321p.
 - 中村政雄(企画院)『ソ連に於ける科学の振興概要及科学政策』(臯月会, 1940年12月) 55p.
 - 中村政雄・蜂谷吉之助『科学動員の研究』(高山書院, 1941年2月) 296p.

- 中村通夫「海軍技術物語(16)一戦後の回想と超硬工具について」『水交』(1985年10月) pp.14-17.
- 中村良治『鉛二次電池 横須賀海軍工廠における電池開発を中心に』(日刊工業新聞社, 1984年2月)
- 中山龍次『戦争と電気通信』(電気通信協会, 1942年4月) 201p.
- 永盛義夫『帝国海軍最後の深海の使者 一駐独技術士官の思い出』(非売品, 1980年) <未見>
- 中堂観恵編『柳本柳作 努力の生涯をつづる』(柳本柳作顕彰会, 1967年)
- 永宮健夫(元海軍嘱託: 1910-) 「先輩から受けついだ学問の悩み」『わが師・わが友』(みすず書房, 1967年12月) pp.103-115.
- <人物>永宮健夫は, 1933年に東京大学理学部物理学科を卒業。その後, 阪大理学部教授となった。
- 永宮健夫「思い出の断片」『日本物理学会誌』(第50巻 第11号, 1995年) <未見>
- 名和武追想録刊行会編『名和武 追想録』(非売品, 1973年5月) 422p.
- 難波捷吾「電磁波の伝播に関する一般理論の考察」『電気学会雑誌』(530号, 1932年9月) pp.660-669.
- <人物>難波捷吾(1904-92)は, 1927年に京都大学電気工学科卒業後, 逓信省電気試験所入所。1938年に国際電気通信社へ転出, 戦時中には国際電気通信株式会社研究所長であった。海軍との関係では, 嘱託ではなく, 協力者として遇せられていたようだ。
- 難波捷吾, 塚田太郎『方向探知器』(共立社書店, 1934年) 141p. <未見>
- 難波捷吾『電波伝播理論』(共立社, 1937) 81p. <未見>
- 難波捷吾, 前田憲一(1909-95)『電波伝播』(コロナ社, 1949年) 284p. <未見>
- 新妻清一(元陸軍中佐: 1910-97)『誘導弾と核兵器』(中外出版社, 1957年2月) 225p.
- 仁科芳雄(1890-1951)「科学と戦争」『知性』(1941年4月) <美濃部洋次文書より>
- <人物>仁科芳雄は, 1918年7月に東京大学工学部電気工学科を主席で卒業後, 理化学研究所鯨井研究室の研究生となる。その後, 長岡半太郎の下で実験する(2年間)。1921年から約7年間の欧州留学後, 1928年12月に帰国。1929年2月には大学同期の名和武(後の海軍技術中将)の妹「美枝」と結婚。1935年頃から26インチのサイクロトロン建設が始まった。1942年頃から海軍嘱託となる。なお, 1989年に生地である岡山県里庄町に「仁科会館」が開設された。<http://www.town.satosho.okayama.jp/>に關係情報が掲載されている(2001年8月現在)。
- 仁科芳雄「科学の振興」(1941年7月8日付)宮本武之輔編『科学技術の新体制』(中央公論社, 1941年9月) pp67-100.
- 仁科芳雄「技術院への要望 科学・技術参謀本部へ」『朝日新聞』(1942年2月4日)。
- 仁科芳雄「翼賛選挙と科学技術」『中央公論』(1942年4月) pp.183-185.
- 仁科芳雄「戦時下の基礎科学」『中央公論』(1942年5月) <未見>.
- 仁科芳雄「列国の基礎科学」『図解科学』(中央公論社, ④, 1942年6月) p.2.
- 仁科芳雄「科学技術の決戦 上: 不断の献身研究, 新兵器の寿命は短し, 下: 現場へ智能動員, 技術者の協力こそ急務」『朝日新聞』(1943年3月16~17日)。
- 仁科芳雄「身につけよ“科学技術”」『朝日新聞』(1943年9月8日)。
- 仁科芳雄「科学技術の戦力化」『科学朝日』(1944年1月) p.13.
- 仁科会館(館長井上泉)『仁科芳雄博士誕生110年記念 仁科芳雄博士を偲ぶ座談会 全力疾走の人生 仁科芳雄』(科学振興仁科財団, 2001年4月) 73p.
- 西巻正郎(1914-没)「マイクロ波管」『四半世紀における電気工学の変貌と発展』(電気学会, 1963年) PP.243-254.
- 日外アソシエーツ編『太平洋戦争図書目録 45/94』(紀伊国屋書店, 1995年7月) 808p.
- 日本海軍航空史編纂委員会編『日本海軍航空史(3)制度・技術篇』(時事通信社, 1969年)
- 日本近代史料研究会編『日本陸海軍の制度・組織・人事』(東京大学出版会, 1971年)
- 日本電子機械工業会『電子工業30年史』(同会, 1979年2月) 368p.
- 日本電子機械工業会電子管史研究会編『電子管の歴史—エレクトロニクスの生い立ち』(オーム社, 1987年11月) 584p.
- 日本電子機械工業会電子管史研究会編『電子管の歴史 資料編』(オーム社, 1988年3月)
- 日本電気株式会社社史編纂室編『日本電気株式会社七十年史<明治32年~昭和44年>』(同社, 1972年2月) 515p.
- 日本電気無線電子株式会社『40年のあゆみ』(同社, 1986年12月) 69p. /旧旭電機工業株式会社

- 日本電波協会編『最近に於ける無線工学の進歩』（共立出版，1944年5月）289p. 初版5000部
 - 日本兵器工業会編『陸戦兵器総覧』（図書出版社，1977年3月）769p.
 - 日本放送協会編『日本放送協会史』（非売品，1939年）389p.
 - 日本無線株式会社『五十五年の歩み』（非売品，1971年）
 - 日本無線史編纂委員会編『日本無線史第9巻 陸軍無線史』（郵政省電波管理委員会，1951年3月）476p.
 - 日本無線史編纂委員会編『日本無線史第10巻 海軍無線史』（郵政省電波管理委員会，1951年9月）677p.
 - 丹羽記念会『丹羽保次郎 人と業績』（非売品，1978年2月）423p.
 - 抜山平一『学術研究と技術計画』（丸善株式会社，1943年3月）248p. 発行部数2,000部.
 - 沼津技研物語編集委員会編『沼津技研物語』（非売品，1981年9月）260p.
 - 沼津史談会「太平洋戦争中の沼津に於ける海軍関係者の座談会」沼津郷土史研究談話会／編『沼津史談』（第11号，1972年3月）pp.94-107.
 - 沼津市明治史料館『企画展解説書 昭和の戦争と沼津』（同館，1995年7月）44p.
 - 沼津市明治史料館『平和を考える親子戦争史跡めぐり』（同館，1998年8月）22p.
 - 野崎貴宮「紙上追体験 あの戦争(27)レーダー開発で後れ取る」『産経新聞』（1997年6月8日）. 以下のホームページを利用した. <http://www.sankei.co.jp/databox/paper/9706/html/0608side29.html>（2001年8月現在）
 - 野地宗助（元海軍大佐）『海軍兵科予備学生一心血をそそいだ学生隊長の記録』（大原新生社，1977年1月）297p.
 - 野原一夫（元海軍中尉／第4期兵科予備学生）『回想 学徒出陣』（文芸春秋，1981年10月）204p.
 - 能村嘉年「対空電波兵器用空中線」『無線と実験』（第30巻第10号第236号，1943年10月）pp.6-9.
 - 野元巳郎（元陸軍中尉）『大陸通信戦記』（図書出版社，1985年9月）258p.
- <は>
- 萩原雄祐（1897-1979）『廻轉流體ノ平衡形状論ノ回顧』（岩波書店，1933年6月）40p. <未見>
<人物>萩原雄祐は，1921年に東京帝国大学卒業後，同学において天体力学，理論天体物理学の研究，戦時中は東京大学教授，海軍嘱託となっていたと思われるが，資料からは確認できない.
 - HAGIHARA, Yusuke（萩原雄祐），“Application of Celestial Mechanics to the Theory of a Magnetron. I & II & III”，*Journal of Physics Society of Japan*, No.3, 1948, pp.70-76 & pp.76-81 & pp.81-86.
 - 萩原雄祐「心かよわず世界の星々」『わが師・わが友（2）』（みすず書房，1967年12月）pp.5-17.
 - 萩原茂男編『真空館－萩原コレクション 1998年改訂版』（上越教育大学，1998年9月）121p.
 - 萩原茂男編『真空館－萩原コレクション 2000年増補版』（上越教育大学，2000年4月）115p.
 - 橋本以行（元海軍中佐）『伊号58帰投せり』（河出書房新社，1952年）
 - 畑野勇「戦時体制期日本の『政治と技術』をめぐる問題－軍人総長平賀讓研究の意識－」『東京大学史紀要』（第18号，2000年3月）PP.45-59
 - 秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』（東京大学出版会，1991年）
 - 鳩山道夫（元海軍技師：1911－没）『半導体を支えた人びと 超L S Iへの道』（誠文堂新光社，1980年7月）174p.
 - 林克也『日本軍事技術史』（青木書店，1957年8月）315p.
 - 原剛，安岡昭男『日本陸海軍辞典』（新人物往来社，1997年）
 - 原朗編『日本の戦時経済 計画と市場』（東京大学出版会，1995年2月）313p
 - 原島鮮（当時：九州帝大教授）「戦争と物理学 物性論」『科学知識』（第23巻第6号，1943年6月）pp.15-18.
 - 原種行（総力戦研究所修了／第1期生）「政治と科学－ウインストン・チャーチルについての一覽書－」『岡山大学法文学部学術紀要』（第5号，1956年3月）：石川準吉『国家総動員史資料編第七』に再録されている.
 - 原田久「技術動員の基本問題」『科学技術動員』（第4巻，第1号，1945年1月）pp.2-5.
 - 伴繁雄（元陸軍登戸研究所員）『陸軍登戸研究所の真実』（芙蓉書房出版，2001年1月）215p.
 - 引揚援護庁復員局『第二復員局残務処理部主要職員表』（非売品，1948年9月）6p. <昭和館図書館>
 - 引揚援護庁長官官房総務課記録係編『引揚援護の記録』（非売品，1950年3月）184p.

- (株)日立製作所茂原工場三十年史編集委員会『茂原工場三十年史』（日立製作所茂原工場，1974年9月）p.246.
- (株)日立製作所茂原工場五十年史編集委員会『茂原工場五十年史』（日立製作所電子デバイス事業部，1994年4月）219p.
- 日立製作所茂原工場編『白黒ブラウン管の思い出—黎明期の茂原工場』（非売品，1991年10月）66p.
- 平野正勝（元海軍技術少佐）「海軍技術物語(29)－『防振ゴムの開発と戦後の発展』①，②－」『水交』（1987年4月，5月）pp.35-38，pp.37-39.
- 平野千博「「科学技術」の語源と語感」『情報管理』第42巻第5号(1999) pp.371-379. Web上に抜粋が掲載されている。<http://www.anna.iwate-pu.ac.jp/~hirano/990607gogen.html>（2001年2月時点）.
- 広重徹『科学の社会史』（中央公論社，1973年11月）p.345.
- 広田照幸『陸軍将校の教育社会史 立身出世と天皇制』（世織書房，1997年6月）491p.
- 深田正雄『軍艦メカ開発物語：海軍技術かく戦えり』（光人社，1988年）
- 深井祐造「旧海軍委託「F研究」における臨界計算法の開発」『技術文化論叢』（No.2，1999年2月）pp.27-44.
- 深尾重光『ナチスの科学政策』（アルス，ナチス叢書，1941年3月）130p.
- 福井静夫「電波兵器の強化」千藤三千造編著『造船技術の全貌』（興洋社，1952年）＜未見＞
- 深川修吉「恩師渡辺先生」『半導体研究所報告』（12，1976年12月）pp.107-110. ＜未見＞
- 深野稔（元陸軍少佐）「日本の電波兵器（ラジオの日本の電気講座原稿）」＜史料調査会技術史 11＞（1946年9月5日）38p.
- 深海規（元海軍技術大尉／短現9期：1916－）「わが海軍の開発技術の思い出」海軍短現九期会編『今に生きる海軍の日々』pp.228-234.
- 福間敏矩『学徒動員・学徒出陣—制度と背景』（第一法規出版，1980年2月）206p.
- 藤岡由夫，朝永振一郎，嵯峨根亮吉，小谷正雄，糸川英夫「座談会 戦争と新しい物理学」『科学朝日』（1944年1月号）pp.62-66.
- 藤岡由夫（元陸軍嘱託）・若槻哲雄・西堀栄三郎「菊池先生のこと」『日本物理学会誌』（第30巻第5号，1975年）pp.315-320.
 ＜人物＞藤岡由夫（1903-76）は，1925年に東京帝国大学理学部物理学科を卒業し，同年理化学研究所研究生となる．1933年にヘリウム分子スペクトルの研究で理学博士を受け，1941年に東京文理大学教授となる．1942年に陸軍兵器行政本部嘱託，また1944年7月には戦時研究員となっている．
- 藤岡由夫／「究理為楽」編纂委員会編『究理為楽—藤岡由夫追憶—』（非売品，1980年3月）319p.
- 藤岡由夫監修，板倉聖宣，木村東作，八木江里『長岡半太郎伝』（朝日新聞社，1973）719,78p
- 藤沢威雄（科学動員協会専務理事）『技術政策』（白揚社，1943年3月）384p.
- 伏見康治「罪深き青春の記」『わが師・わが友 1』（みすず書房，1967年9月）pp.93-120.
 ＜人物＞伏見康治（1909-）は，1933年に東京帝国大学理学部物理学科を卒業．1935年より大阪大学に移り，戦時中は同理学部教授．島田でどのような活動をしたか，海軍嘱託であったかは不明．
- 伏見康治『伏見康治著作集8 私の研究遍歴』（みすず書房，1988年4月）325p.
- 藤室衛『真空管半代記』（東京文献センター，2000年9月）190p.
- 藤森耕介『ある学徒出陣の記録—海軍兵科予備学生，改訂版』（自費出版，1995年3月）334p.
- ブーテリ，ロバート／山岡洋一，田中志ほり訳『世界最強企業の研究戦略』（日本経済新聞社，2001年4月）582p. 原著：Robert Buderl, *Engines of Tomorrow : How the World's Best Companies Are Using Their Research Labs to Win the Future.* (May 2000) 448 p.
- 舟橋憲治（元海軍技術研究所電気研究部技師）「戦時中の空中線研究の概要」＜史料調査会技術史 12＞（1946年9月8日）21p.
- 舟橋憲治，鈴木恒男共著『詳解演習電気磁気学 上，下』第2版（東京電機大学出版局，1976年）＜未見＞
- ブラケット（1897-1974）／岸田純之助・立花昭訳『戦争研究』（みすず書房，1964年3月）244p. 原書：Patrick, Maynard Stuart Blackett, *Studies of War - Nuclear and Conventional*, 1962, Oliver and Boyd Ltd.
- 古川由美子「行政査察に見る戦時中の増産政策」『史学雑誌』（第107編第1号，1998年）pp.56-80.
- 防衛庁海上幕僚監部調査部『日本帝国海軍の研究ならびに開発（1925-1945）』（1956年5月）119p.

- 防衛庁技術研究所本部技術調査課『技術資料第 82 号 第二次大戦下における日本陸軍のレーダー開発—対空電波評定機だ号2型, た号改4型—』(1978年6月) 193p.
- 防衛庁『技術研究資料第 31 号 本邦化学兵器技術史』(1958年3月) 242p.
- 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書』(朝雲新聞社)
 - 第 19 卷「本土防衛作戦」(1968年10月)
 - 第 31 卷「海軍軍戦備(1)昭和 16 年 11 月まで」(1969年11月)
 - 第 88 卷「海軍軍戦備(2)開戦以降」(1975年10月)
 - 第 95 卷「海軍航空概史」(1976年6月)
- 防衛庁防衛研修所『旧日本陸軍航空兵器の開発に関する考察』(研究資料, 76R0-9H, 1976年) 50p.
<未見>
- 防衛庁防衛研究所『日本陸軍における作戦の要求と研究開発の関係—対戦車兵器開発の実体と問題点』(研究資料, 87R0-10H, 1987年) 112p. <未見>
- 芳香会編『決戦科学技術』(山海堂, 1944年7月) 72p. 3000部刊行 <議会図書館日本課>
- 堀内多雄(元海軍少将: 1895年—1982年)「電子革命と海軍(1), (2)」『水交』(1964年3月, 4月) pp.11-12, pp.17-18.
<人物> 1915年12月海軍兵学校卒(第43期), 京都帝国大学工学部電気工学科で無線を学び, 1941年春より, 艦政本部第三部(部長小沢仙吉)の下で計画主任としてレーダー開発計画に関与。後に, 佐世保工廠造兵部長, 航空本部四部長となる。戦後は関東通信金属(株)。
- 堀岡正家(当時: 通信省電気試験所長, 技師, ?-1981)「電気試験所の今昔(1) 電話開通の頃」『朝日新聞』(1941年11月18日付), (2)は未見。
- 堀岡正家編『工学博士浅野應輔先生伝』(非売品, 1944年)<未見>
- 堀川一男『海軍製鋼技術物語 大型高級特殊鋼の製造技術の発展』(アグネ技術センター, 2000年9月) 213p.
- 本多静雄(当時: 技術院第1部長, -1999)「決戦態勢下の科学技術—科学技術審議会の誕生—」『科学画報』(第32巻第2号, 1943年2月) pp.69-72.
- 『本多静雄追悼集』(日本電話施設(株), 1999年)<未見>。
<ま>
- 前島正裕「旧日本海軍における電波探信儀の開発過程—大野茂資料を中心に—」『国立科学博物館研究報告』(E類(理工学)第20巻, 1997年12月) pp.23-37.
- 前島正裕・斉藤雄一「電子レンジ用連続波マグネトロンの国産化について」『電気学会研究会資料 電気技術史研究会 HEE-96-2』(電気学会, 1996年2月) pp.11-18.
- 前田裕子『戦時期航空機工業と生産技術形成 三菱航空エンジンと深尾淳二』(東京大学出版会, 2001年6月) 259p.
- 牧野茂編『海軍造船技術概要』(全7分冊, 非売品, 1954年10月)<史料調査会>
- 牧野茂・福井静夫編『海軍造船技術概要 上下』(今日の話社, 1987年5月)
- 牧野茂監修/内藤初穂編『平賀譲遺稿集』(株式会社出版協同社, 1985年7月) 604p.
- マーク, H., レヴィン, A. (柘植 俊一訳)『研究開発のマネージメント 歴史と省察』(三田出版会, 1989年8月) 334p.
- 益子洋一郎(元海軍技術大尉, 1917—)「第二次大戦中の水島研究室」『回想の水島研究室』。
<人物> 益子洋一郎は, 1942年東大理学部を卒業。海軍技術士官に任官。海軍技術研究所で電波兵器を担当し, 東大化学教室の水島三一郎のもとで活動した。
- 益子洋一郎, 島内武彦, 中西香爾共編『赤外線吸収スペクトル』全15集(南江堂, 1956-1963年)<未見>
- 増田忠(元海軍電測士官, 海軍中尉: 1918—)<インタビュー>(1996年6月17日)
- 増田忠「藤沢電測学校カリキュラム」(手稿, 1996年6月17日入手)
- 松井宗明(元海軍少佐)「日本海軍の電波探信儀研究の概要 I~II」『兵器と技術』(1975年9月号, 10月号) pp.21-33, pp.15-23.
- 松井宗明「海戦の流れを変えた日米電波合戦の真相」『丸』(1979年6月29巻6号). <未見>
- 松井宗明「「大和」「武蔵」の電波兵器」『カスタム Car 臨時創刊号 『戦艦大和』』(芸文社, 1981年12月) pp.62-74.

- 松井登兵（元海軍技術大佐）『回顧録』（非売品，1976年）。〈未見〉
- 松井巻之助編『回想の朝永振一郎』（みすず書房，1980年7月）。
- 松尾博志「渡辺寧にみる工学者の個性と研究の関係」『コンピュータピア』（Vol.15, No.183, 1981年12月）pp.88-97.
- 松尾博志『電子立国日本を育てた男 八木秀次と独創者たち』（文芸春秋，1992年11月）478p.
- 松下電器産業(株)創業五十周年記念行事準備委員会編『松下電器五十年の略史』（1968年5月）
- 松下電気産業(株)『日に新た 松下電器 75年の歩み』（同社，1994年1月）115 p.
- 松平精「海軍技術物語(21)一零戦と新幹線」『水交』（1986年4月）pp.31-35.
- 松前重義（1901-91）・西崎太郎『電気通信概論』（コロナ社，1938年11月）189p. 第7版（1944年9月）2000部
- 松前重義（当時：大政翼賛会総務部義長）『科学・技術・思想』（科学主義工業社，1941年1月）288p.
- 松前重義（当時：逓信省工務局長）「生産力時代と生産体制」『中央公論』（1942年11月）pp.16-26.
- 松前重義『日本技術論』（大日本雄弁会講談社，1942年10月）210p.
- 松前重義「国内体制の決戦化 生産の総合協力体制」『中央公論』（1943年11月）pp.22-30.
- 松前重義『戦時生産論』（旺文社，1943年6月）270p. 重版（1944年1月）8000部.
- 松野誠也「帝国陸軍化学戦略の研究」（立正大学文学部史学科卒業論文，1996年1月）。
- 松野誠也「日本陸軍による化学兵器の人体実験」『駿台史学』（第110号，2000年8月）pp.1-39.
- 松本多助（元逓信技手：1917 -）『通信技手の電探日記・巷説占領時代（太田特別電話局）』（非売品）ただし，（1986年10月，120p.）と（1986年11月，156 p.）との合本.
- 松本多助〈インタビュー〉（1996年2月9日）。
- 松本正「朝永振一郎博士の研究ノート「立体回路に関する一般論の試み」の概要」『北海道大学附属図書館報「楡蔭」（ゆいん）』（102号，1998年10月12月号）。以下のホームページ情報を利用した。
<http://www.lib.hokudai.ac.jp/koho/yuin/yuin102/102.7.html>（2001年2月時点）。
- 松本三和夫「軍事研究と平和転換—レーダー開発を中心に」『通史日本の科学技術1 占領期 1945—1952』（学陽書房，1995年）pp.94-102.
- 松本三和夫「造船技術の社会史—海軍の遺産」『通史日本の科学技術1 占領期 1945—1952』（学陽書房，1995年）pp.318-328.
- 松本三和夫「第1章 研究活動の社会的意義」『高等教育研究紀要』（第16号「知識生産システムの研究」1998年3月）pp.1-14.
- マンスフィールド，E. 『技術進歩と経済学』（日本経済新聞社，1971年）275p.
- 水島研究室文集編集室『回想の水島研究室—科学昭和史の一断面』（共立出版，1990年3月）330p.
〈人物〉水島三一郎（1899-1983）は，1923年東京帝国大学理学部化学科卒業後，1927年に同助教授となる。1944年には，海軍嘱託となり，また同年7月には戦時研究員となる。1945年1月には東京帝国大学放射線化学研究所所長となる。海軍では島田で行っていたA研究（Z装置開発）に関わっていた。
- 水間正一郎資料 〈遺族所蔵〉
〈解説〉：水間正一郎（1912-81）は，海軍技術研究所電気研究部の職夫（後海軍技師）として実用マグネトロン開発を担当（1939年に菊型マグネトロンを設計），戦時中は主にマイクロ波レーダー開発および強カマグネトロン開発に従事した。水間はマグネトロン開発，レーダー開発当時に多数の写真に記録している。これを水間正一郎資料とよんでおく。
- 水間正一郎『極超短波磁電管の研究』（非売品，刊行年不明）118p.
- 水間正一郎・朝永振一郎・高尾磐夫『超短波磁電管』（コロナ社，1948年3月）157p.
- 水間正一郎（元海軍技師：1912-81）『私のあゆみ』（手稿，1976年）〈遺族所蔵〉。
- 三橋鐵太郎（当時：東大工学部総合試験所所属）「偉大なる革新の年—昭和十八年度科学界の回顧」『科学知識』（第23巻第11号，11月号12月号合併，1942年12月）pp.42-44. 〈解説〉この記事は，菊田屋三郎「昭和十七年科学界の回顧」の続編らしく，三橋は菊田とは同一人物と思われる。
- 三野正洋『日本軍兵器の比較研究9 技術立国の源流・陸海軍兵器の評価と分析』（光人社，1997年5月）260p.
- 南満州鉄道調査部（大連）『カイザー・ウィルヘルム学術振興協会 其の使命と構成』（1943年）32p.
- 箕原勉（当時：海軍技術少将：1882-1964）・伊藤庸二「ビーム式放射の分散」『電気学会雑誌』（第522号，1932年1月）pp.63-68.

- 箕原勉・伊藤庸二「日本におけるケネリー・ヘヴイサイド層高測定」『電信電話学会雑誌』（第 101 号，1932 年 6 月）pp.755-762.
- 箕原勉（当時：海軍技術中將），伊藤庸二「獅子座流星の上層イオン化大気層に対する影響」『電気学会雑誌』（第 545 号，1933 年 12 月）pp1111-1115.
- 箕原勉・伊藤庸二「南洋に於けるイオン層の冬期状態及び昭和九年二月十四日の日食に於ける電波観測」『電気学会雑誌』（第 555 号，1934 年 10 月）pp.1030-1035.
- 箕原勉・伊藤庸二・新川浩・山本正治「イオン化大気層高連続記録装置並に最近の成果」『電信電話学会雑誌』（第 153 号，1935 年 12 月）pp.245-252.
- 箕原勉・伊藤庸二「昭和 11 年 6 月 19 日皆既月食に於ける電離圏観測」『電気学会雑誌』（第 586 号，1937 年 5 月）pp.352-361.
- 箕原勉（元海軍技術中將）「技術方面から見た電波兵器関係物故者の業績に就いての思い出」電波関係物故者顕彰慰霊会『五十周年記念 海軍電波追憶集 第 1 号』（1955 年）pp56-64.
- 美濃部洋次文書 <東京大学総合図書館所蔵>
 <解説>：美濃部洋次(1900-53)は、美濃部達吉の甥にあたり、いわゆる満州組商工省官僚の 1 人である。帰国後は商工省繊維工業課長，同商工書記官に就き，企画院第一部第一課長，技術院等設置準備協議会の筆頭幹事として科学技術動員に直接関わり，この立場で関係資料を収集・保存していた。彼が所持していた大部な資料は，1985 年頃に「国策研究会文書」の一部として東京大学総合図書館に収蔵され，1991 年にはマイクロフィルム化された（雄松堂）。この際に「美濃部洋次文書」という名称が使われ始めた。資料点数 8103 点（マイクロフィルム 114 巻）である。資料には，戦時政治経済関係分野に限らず，科学技術動員に関わる「科学技術新体制確立要綱」や「技術院」，「科学審議会」，「電波兵器行政査察」などの領域も含む。マイクロフィルム版の目録は，『東京大学総合図書館所蔵 美濃部洋次文書 国策研究会旧蔵一戦時経済政策資料一』。以下のホームページからインターネットによる検索ができる（東大総合図書館）<http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/koho/opac/opactop.html>（2001 年 1 月時点）。
- 美濃部洋次「科学技術新体制と経済」宮本武之輔編『科学技術の新体制』（中央公論社，1941 年 9 月）pp.41-63.
- 美濃部洋次／日本評論新社編『洋々乎：美濃部洋次追悼録』（日本評論新社，1954 年 12 月）410p.
- 宮城音五郎（1883 - ?）『工業隨筆』（河出書房，1939 年）<未見>.
- 宮城音五郎「科学総動員論」『科学主義工業』（第 2 巻第 12 号，1939 年 5 月）pp.88-95 <未見>.
- 宮城音五郎『科学から工業へ』（同文書院，1941 年 9 月）276p.
- 宮城音五郎（当時，東北帝大工学部長）『技術の本質』（明治書房，1943 年 12 月）225p.
- 宮沢竹蔵（元技術少將：1895-1947）「磁気探知機」<史料調査会技術史草稿 7 >（1946 年 7 月 10 日）11p.
- 宮本武之輔「科学振興の目標」（1940 年 9 月 23 日付）『科学と戦争』（帝国大学新聞社）pp.2-8.
- 宮本武之輔『現代技術の課題』（岩波書店，1940 年 12 月）333p.
- 宮本武之輔「科学団体の結束」（1941 年 1 月 1 日付）『科学と戦争』（帝国大学新聞社）pp.8-14.
- 宮本武之輔編『科学技術の新体制』（中央公論社，1941 年 9 月）184p.
- 宮本武之輔『科学の動員』（改造社，1941 年 10 月）380p.
- 『宮本武之輔日記 第 18 巻（昭和 12 ~ 16 年）』（電気通信協会東海支部，非売品，1971 年 12 月）.
- 宮本光子（元海軍技術研究所職員）「終戦に思う 半世紀前しのび感慨無量」『千葉日報』（2001 年 8 月 15 日付，県南版）
- 「無線と実験」編集部「米軍のラジオロケター構造説明図（再掲）『無線と実験』（第 30 巻第 5 号 第 231 号，1943 年 5 月）pp.2-4.
- 無記名「真空管歩留向上対策」<史料調査会技術史草稿 51 >（1947 年 6 月 30 日）13p.
- 室山義正「戦前期における海軍費の統計的研究」『商学論集』第 48，4 号 1980 年 3 月 <未見>
- 茂在虎雄『解説『レーダー』』（天然社，1952 年 5 月）208p.
- 望月富昉「電波による警戒・標定を困難ならしむる基礎的学理紹介」『無線と実験』（第 30 巻第 8 号 第 234 号，1943 年 8 月）pp.27-11.
- 森川辰雄，澤崎憲一（当時：東京電気(株)）「電波高度計」『電気学会雑誌』（第 636 号，1941 年 7 月）pp.391-392.
- 森川覚三（1896-1974）『ナチス獨逸の解剖』（コロナ社，1940 年 9 月）379p.

- 森川覚三（当時：企画院第7部長）「国防経済と科学技術新体制」国策研究会編『臨戦体制論』（新経済社，1941年12月）369p.
 - 森川覚三『民族の興隆と科学技術』（大日本翼賛壮年団本部，翼賛壮年叢書 第13輯，1942年12月）63p.
 - 森精三（元海軍技術少佐／26期）「電波兵器技術に於る特に問題といた点」＜史料調査会技術史草稿 10＞（1946年8月20日）7p.
 - 森薫樹「乙研究」『静岡県の昭和史 下巻』（1978年）pp.130-133.
 - 森俊治『研究開発管理論（第五版）』（有信堂，1981年4月）432p.
 - 森田清（当時：東工大）「18 輝波による無線電話」『電気学会雑誌』（第540号，1933年7月）p.610.
 - 森田清「分割マグネトロンに依る中短波の発生に就て」『電気学会雑誌』（第541号，1933年8月）pp.695-700.
 - 森田清「電子振動の発生機構に就て」『電気学会雑誌』（第543号，1933年10月）pp.900-904.
 - 森田清「抛物線型反射鏡使用波長 68cm 送受信機」『電気学会雑誌』（第563号，1935年6月）pp.521-526.
 - 森田清，田代堅太郎「極超短波電波輻射器としての回転抛物鏡の設計」『電気学会論文集』（第3巻第1号，1942年1月）pp.5-17. 抄録『電気学会雑誌』（第642号，1942年1月）pp.3-5.
 - 森田清「講演 超高周波工学に於ける最近の諸問題」『電気学会雑誌』（第652号，1942年11月）pp.622-635.
 - 森田清『改訂 超短波』（修教出版，1944年3月）467p. 発行部数 10,000 部
 - 森松俊夫『総力戦研究所』（白帝社，1983年5月）235p.
 - 森本清吾論文集刊行会編『理学博士森本清吾論文集 付略伝・追憶文』（非売品，1955）556，122p. ＜未見＞.
 - 文部省専門学務局科学課『文部省科学研究費ニヨル研究報告』（1939年（第1号）から1942年（第4号）.＜未見＞
 - 文部省専門学務局科学課『科学研究項目集録 第1輯 帝国大学，同付属研究所（昭和15年4月1日現在）』（1941年3月）72,10p.
 - 文部省専門学務局科学課『科学研究項目集録 第2輯 帝国大学（追補），大学・同付属研究所，高等専門学校，大学予科，本省所管研究所（1941年3月現在）』（1942年3月）105,17p.
 - 文部省科学局学術研究会議編『物理学講演集 第1～5』（丸善，1941～45年）5分冊＜未見＞.
 - 文部省科学教育局『科学者一覽』（1947年）＜国会図書館＞
 - 文部省科学教育局『自然科学関係研究機関要覽』（1947年）＜国会図書館＞
 - 文部省監修『現代日本科学者技術者名鑑』（科学文化新聞社編 1948年）＜国会図書館＞
- ＜や＞
- 八木秀次・林龍雄『無線遠隔操縦』（共立社，1939年）＜未見＞.
- ＜人物＞八木秀次（1886-1976）は，1909年に東京帝国大学工学部電気工学科卒，1919年に東北大学工学部教授となった。1925年に電気学会（東北支部）「短波長電波の発生に就て」（連名 小関昌三）で講演，八木アンテナ発明の報告となった。1934年には大阪大学理学部物理学科主任教授，1942年には東京工業大学学長となった後，1944年12月5日からは技術院総裁となった（1945年5月21日まで）。戦後1946年に大阪大学総長に就任。技術院総裁としての八木の活動については，まだ実証的な検討が加えられていない。
- 八木秀次「会長演説」『電気学会雑誌』（第620号，1940年3月）pp.97-98.
 - 八木秀次「発明発見と科学教育」教学叢書第11輯（1941年9月）＜昭和館図書館＞ 33p.
 - 八木秀次（当時：主任戦時研究員：1886-1976）「真空管量産研究報告（案）」（昭和19年5月29日）＜国会図書館＞（毛里英於英文書）.
 - 八木和子編『レーダーの史実 改良と研究 記録の断片』（非売品，1995年8月）216p.
 - 八木和子編『第二次大戦秘話「ニューマン文書」と「ニューマンノート」の謎 Vol.I～Vol.IV』（非売品，1997年10月）.
 - 矢島弥太郎資料 ＜遺族所蔵＞
- ＜解説＞：矢島弥太郎（1899-1985）は，1924年に東北大学電気工学科を卒業後に，太平洋戦争中に旧海軍技術研究所で電探製造を担当した技術士官（終戦時に技術大佐）であった。彼は1944年以降，マイク

口波レーダーの製造や大学への研究嘱託などを海軍技術研究所電波研究部業務係主任として担当し、終戦直後はコンプトン調査団などの技術調査団に対する技研側の窓口役となり、電波兵器の資料や現物の受け渡しを担当した。その関連で、連合国側との兵器引き渡し等の交渉記録および海軍技術士官、技師らの再就職先活動の記録などが残されている。また、海軍解体後の旧技術士官らの就職先について積極的に活動し、矢島自身は1946年11月3日に三波工業株式会社を設立した。戦時中に開発された22号電探などを利用したり、海軍で手にした各種技能を駆使して、戦後のエレクトロニクス的一面を担うことになった。こうした経過を示す「三波工業株式会社 30年の歩み」（部外秘）という資料もある。これら全体を矢島弥太郎資料と呼んでおく。

- 矢島弥太郎（元海軍技術大佐：1899-1985）「海軍技術物語(5)－戦後直後の頃の電子関係業務の回想－」『水交』（1984年9月）pp.17-21.
- 八杉龍一（当時：文部省科学局）「ソ聯の国防資源の動員－並に科学者の戦争協力」『科学知識』（第24巻第7号，1944年9月）pp.28-30.
- 八幡屋正「海軍技術物語(24)－帝国海軍潜水艦用蓄電池発達の回想－」『水交』（1986年7月）pp.32-36.
- 山崎正勝・日野川静枝編『原爆はこうして開発された』（青木書店，1990年7月）228p＋資料34p.
- 山崎正勝「わが国における第二次世界大戦期科学技術動員－井上匡四郎文書に基づく技術院の展開過程の分析－」『東京工業大学人文論叢』（NO.20 1994）pp.171-182.
- YAMAZAKI, Masakatsu, “The Mobilization of Science and Technology during the Second World War in Japan - A Historical Study of the Activities of the Technology Board Based upon the Files of Tadashiro Inoue-” , *HISTORIA SCIENTIARUM* (*Jour.Histroy of Science Society of Japan*) ,Vol5,No.2 1995,pp.167-181.
- 山崎志郎「太平洋戦争後半期の航空機関連工業増産対策」福島大学『商学論集』第59巻第2号，1990年 pp.1-30.
- 山崎志郎「太平洋戦争後半期における動員体制の再編－航空機増産体制をめぐる－」福島大学『商学論集』（第59巻第4号，1991年）pp.31-57.
- 山崎志郎「太平洋戦争後半期における航空機増産政策」『土地制度史学』（130号，1991年）pp.16-34.
- 山崎志郎「軍需工業における労務動員の実施過程－陸軍造兵廠を中心にして－」『商学論集』（第62巻第1号，1993年）pp.133-149.
- 山崎志郎「陸軍造兵廠と軍需工業動員」『商学論集』（第62巻第4号，1994年）pp.17-54.
- 山崎志郎「戦時工業動員体制」原朗編『日本の戦時経済 計画と市場』pp.45-106.
- 山崎志郎「太平洋戦争期の工業動員体制」東京都立大学経済学会『経済と経済学』（第81号，1996年）〈未見〉
- 山下幸夫「日本造船業にみる技術の継承－戦前から戦後へ」中川敬一郎編『企業経営の歴史的研究』pp.364-389.
- 山田愿蔵（元陸軍登戸研究所所員）「電波兵器研究 [登戸研究所一科]」（未刊行草稿）pp.28-48. 本草稿はその後、伴繁雄（元陸軍登戸研究所所員）『陸軍登戸研究所の真実』（芙蓉書房出版，2001年1月）の第5章に収められた.
- 山田孝治『青島日記 海軍技術見習尉官の106日』（新潟県頸城村，1982年8月）71p. 〈未見〉
- 山田亮三、竹中一雄、三輪芳郎「電気機械工業の展開と現段階」有沢広巳編『現代日本産業講座 VI各論 V機械工業2』（岩波書店，1960年）pp.1-126.
- 山内恭彦、仁科存、高木豊、熊谷寛夫、藤岡由夫、木村鍊一、鶴田四郎、久保俊彦、牧島象二、湯川秀樹「座談会 戦時工業と新しい物理学」『科学朝日』（1944年2月）pp.64-68.
- 山本勇（当時：東工大教授：1893-1964）「我国に於ける電気に関する研究の促進方策に就て」『電気学会雑誌』（第618号，1940年1月）pp.41-54.
- 山本勇先生憶い出集刊行会『薫風 山本勇先生の憶い出』（同刊行会，1971年4月）245p.
- 山本正治（元海軍技術大尉：-1995）「スペシャルインタビュー⑰ 日本の情報・通信技術は戦時下に歩み始めた」『月刊ASCII』1994年9月号 pp355-359. インタビュアー：遠藤諭
- 柳川清（当時：陸軍兵技中尉）「昭南にて押収せる英軍・超短波標定機の原理と構造」『無線と実験』（第30巻第7号第233号，1943年7月）pp.7-11.
- 郵政省電波研究所『我が国における電離層観測機の変遷』（1984年）. 〈昭和館図書館〉

- 『湯川秀樹博士 人と学問』（『自然』増刊，追悼特集，1981年11月）266p.
- 横須賀海軍工廠通信実験部『研究実験成績報告』〈現物未確認，目録のみ〉
 <解説>：1938年に横須賀海軍工廠に設置された通信実験部で刊行された技術報告誌，現時点で現物存在の有無および所在は突き止められていないが，報告書の目録はその一部が日本無線史編纂委員会編『日本無線史 10巻』の巻末に掲載されている．それによれば，電波探信儀設置などに関わる技術報告が，海軍技術研究所電気研究部，電波研究部とは独立に，多数行われていたことが分かる．
- 『横須賀海軍工廠技術官及職工教育沿革誌』（芳文閣，1984年7月 復刊）
- 横須賀海軍工廠編『横須賀海軍工廠史 第1～第4』（原書房，1983年 復刊）
- 横須賀海軍工廠編『横須賀海軍工廠史 第6巻』（横須賀海軍工廠会，1980年 復刊）
- 横須賀海軍工廠編『横須賀海軍工廠外史』（横須賀海軍工廠会，1991年1月）
- 横山久幸『旧陸海軍の研究開発体制における技術と運用—日独技術交流と電波兵器の開発—』（内部資料，1998年3月）65p.
- 横山久幸「陸海軍の遣独視察団に見る技術交流の実態—日本における初期のレーダー開発との関係において—」『戦史研究年報』（旧称：防衛研究所戦史部年報）第3号2000年3月 pp.56-71.
- 吉川慶三「広・1 1空廠 <1>～<57>」『中国新聞』（1986年）．中国新聞社呉支社．
- 吉崎悦治（当時：特許局弱電課）「特許より見たる導波管」『電気学会雑誌』（第658号，1943年5月）pp.349-352.
- 吉田忠一「海軍技術物語(26)—『一般電気関係技術及び技術者の回想』①，②—」『水交』（1986年10月，11月）pp.34-36，pp.15-18.
- 吉田秀明「通信機器企業の無線兵器部門進出」下谷政弘編『戦時経済と日本企業』pp.95-124.
- 吉田満（元海軍電測士官，海軍中尉：?-1979）『戦艦大和』（角川文庫，1968年7月）249p. 同書に「戦艦大和の最期」掲載．
- 吉村常雄「海軍技術物語(51)，(52)—戦後の繁栄を支えた海軍技術—①，②—」『水交』（1989年6月）pp.33-37，pp.16-19.
- 吉村昭『深海の使者』（文芸春秋，1973年4月）338p.
 <解説>：初出は『文芸春秋』（1972年1月から1973年3月）．文庫化された．『深海の使者』（文芸春秋文庫，1976年4月）364p.

<ら>

- 頼悳吾（元海軍技術大佐：1897-1971）『その前夜 第二次大戦中独伊に使いするの記』（晃文社，1972年8月）484p.
- リード，R. W.／服部学訳『戦争と科学者 良心のジレンマ』（ダイヤモンド社，1972年7月）520p.
 原著：Reid, Robert, William, *Tongues of Conscience— War & Scientist's Dilemma* , Constable & Co.Ltd,1969.

<わ>

- 若井登『無線百話—マルコーニから携帯電話まで』（クリエイト・クルーズ，1997年7月）509p.
- 渡瀬讓（元海軍嘱託：1907-78），小田稔「マグネトロン，特に空洞マグネトロンについて」『科学』（17巻第10号，1947年）pp.303-307.
 <人物>渡瀬讓は，京都大学経済学部を卒業後，1930年に東北大学理学部物理学科に入学，1933年同卒後，阪大理学部八木秀次研の助手となった．1942年7月に大阪帝国大学助教授となった．1943年夏から島田分室に参加した．この頃に海軍嘱託となった．
- 渡瀬讓「菊池正士先生とその研究室」『わが師・わが友』（みすず書房，1967年12月）pp.227-239.
- 渡辺寧（元海軍兼任技師：1896-1976）『学尊先覚 渡辺寧先生追悼録』（非売品，1978年11月）214p.
 <人物>渡辺寧（1896-1976）は，1921年3月に東京大学工学部電気工学科卒し，東北帝国大学工学部講師となった，1926年2月に工学博士を取得後，ベルリンに留学した（2年間）．この留学中に伊藤庸二を親交を深めたいし，1929年に東北帝国大学工学部教授となり，1936年9月7日には，海軍技術研究所の造兵業務嘱託，また1938年からは海軍技術研究所の研究嘱託となった．さらに1943年12月4日には海軍中將待遇の海軍技師（兼任）となり，1944年12月15日からは海軍技術研究所島田実験所所長となり，いわゆる殺人光線開発の最高責任者となった．ただし，彼が所長としてどのような役割を果たしたかについては不明である．以下のような資料もある．八田吉典「渡辺先生と仙台放電管研究」『半導体研究報告』（12，1976年12月）pp.125-127. <未見>.

- 渡辺格「私の履歴書⑨～⑩」『日本経済新聞』（1997年1月10～11日付）。
- 和辻春樹『新体制と科学技術』（天然社，1941年5月）296p. 3000部。

<2> 欧文文献・資料

- Blumtritt, Oskar, Hartmut Petzold, William Aspray, *Tracking The History of Radar*, IEEE, 1994.
- Brown, Louis, *A Radar History of World War II - Technical and Military Imperatives*, Institute of Physics Publishing, 1999.
- Brown, Louis ed. Nakagawa Yasuzo, *Japanese radar and related weapons of World War II*, Aegean Park Press, 1997,
 <解説>：本書は中川靖造の2著，『ドキュメント海軍技術研究所』（1987年）および『自主技術で撃て』（1992年）を小泉直彦らが英語に粗訳し，これを基にして Louis Brown が編集した英訳著書である。
- Buder, Robert, *The Invention That Changed the World : How a Small Group of Radar Pioneers Won the Second World War and Lunched a Technological Revolution*, New York: Simon & Schuster, 1996.
- Callick, Eric Brain, *Metres to Microwaves : British Development of Active Components for Radar Systems, 1937 to 1944*, IEE History of Technology Series, No 11, September 1990. <未見>
- Guerlac, Henry E., *Radar in World War II*, 1947, reprint. American Institute of Physics, 1987 The History of Modern Physics 1800-1950 vol.8
- Grunden, Walter Eugene, “Science under the Rising Sun : Weapons Development and the Organization of Scientific Research in World War II Japan” Ph.D. dissertation, University of California at Santa Barbara. June 1998. 386p.
- Hartcup, Guy, *The Effect of Science on the Second World War*, Palgrave; July 2000. <未見>
- Hounshell, David A. “The Evolution of Industrial Research in the United States” In *Engines of Innovation: U.S. Industrial Research at the End of Era*, R.S. Rosenbloom and W.J. Spencer, Eds. Boston, Harvard Business School Press: pp.13-85. <未見>
- Leslie, Stuart W., *The Cold War and American Science the Military-Industrial-Academic Complex at MIT and Stanford*, New York, Columbia University Press, 1993.
- Pollard, E. C. *Radiation: One Story of the MIT Radiation Laboratory 1940-1945*. Durham, NC: Woodburn Press, 1982.
- Price, Alfred, *The history of U.U. Electronic Warfare 1,2*, The Association of Old Crows, 1984
- Swords, S.S., *Technical history of the beginnings of RADAR* (IEE History of technology series 6 1986).
- Stewart, Rivin, *Organizing Scientific Research for War - The Administrative History of the Office of Scientific Research and Development*, Arno Press, 1980.
- Tessa Morris-Suzuki, *The Technological Transformation of Japan - From the Seventeenth to the Twentieth Century*, Cambridge University Press, 1994. 304p.
- Weiss, Burghard, *Forschungsstelle D : der Schweizer Ingenieur Walter Deallenbach (1892-1990), die AEG und die Entwicklung kernphysikalischer Grossgeräte im nationalsozialistischen Deutschland*, 1996. <未見>
- Wilkinson, Roger I. (Associate AIEE), “Short Survey of Japanese Radar — I”, *Electrical Engineering* vol. 65, Aus-Sept., 1946, pp.370-377.
- Wilkinson, Roger I. (Associate AIEE), “Short Survey of Japanese Radar — II”, *Electrical Engineering* vol.65, Oct 1946, pp.455-463.

. — 欧 文 資 料 — .

- *Reports of US Naval Technical Mission to Japan, 1945-46*.
 <解説>：アメリカ合衆国海軍による日本海軍に対する技術調査記録。ここでは「合衆国海軍技術報告」あるいは「USNTM 資料」と略しておく。Series E : ELECTRONICS TARGETS において、旧日本海軍の電波兵器関係の技術資料が収集されている。特に E-01 : Japanese Submarines and Shipborne Radar, E-02 : Japanese Airborne Radar, E-03 : Japanese Land Based Radar, E-04 : Japanese Centimeter Wave Techniques などが資料として有効である。なお本報告書はマイクロフィルム版を国会図書館憲政資料室で見ることができる。同資料 Reel 1 ~ 13.
- General Headquarters, United State Army Forces, Pacific, Scientific and Technical Advisory Section, *Report*

on Scientific Intelligence Survey in Japan, September and October 1945, Vol.I ~ Vol.IV, 1 November 1945.

<解説>：アメリカ合衆国が組織した科学情報調査団による調査報告書。ここでは、「合衆国科学情報調査団報告」あるいは「Compton 報告」と略しておく。アメリカ太平洋陸軍に設置された科学技術顧問局(STAS)の局長モーランド(Edward L. Moreland)を団長とする科学情報調査団(SIS)を組織、1945年9月上旬から10月下旬まで調査を行い、11月1日付で報告書を作成した。同調査団には当時OSRD太平洋支局長であったK. コンプトン(Karl T. Compton)も同行したことから、この調査団をコンプトン調査団ともいう。この解説は、笹本征男「科学情報調査」、市川浩「第二次世界大戦期における日本の戦時科学技術研究の実態に関する実証的研究」を参考にして作成した。なお、本報告書はマイクロフィッシュ版を国会図書館憲政資料室で見ることができる。GHQ/SCAP RECORDS SHEET No.NRS06247-06248, No.ESS(A)09868-09871, No.ESS(I)00727-00733, No.NRS06202-06207.

● *Japanese Wartime Military electronics and communications, Section I ~ VI, 1 April 1946.*

<解説>：(JWMEC 資料と略す) <国会図書館憲政資料室所蔵> GHQ/SCAP RECORDS SHEET No.ESS(A)12371-12374, ESS(F)01853-10855. 上記資料の内、Section I: Summary and Conclusions と Section VI: Japanese Army Radar は入手できたが、Section II: Japanese Military Reserch Laboratories and Projects, Section III: Japanese Civilian Reserch Laboratories and Projects, Section IV: Japanese Army Communications Trainig, Section V: Japanese Army Signal Organization and Signal Tactics は未見。SectionIV は、主として旧日本陸軍の電波兵器技術に関する調査報告書となっている。

● *The United States Strategic Bombing Survey (Pacific) ,1945-47.*

<解説>：アメリカ合衆国戦略爆撃調査団による敗戦後の日本における調査報告書(全体で108巻)。ここでは、「合衆国戦略爆撃調査団報告」あるいは「USSBS 資料」と略しておく。電波兵器関係としては、以下の3種類の資料が日本のレーダー製造、設置について重要な情報を提供している。

第14巻(第38) Japanese electric equipment (日本の電気施設)

第17巻(第44) Japanese Naval Ordnance (日本の海軍兵器)

第50巻(第104) Evaluation of Photographic Intelligence in the Japanese Homeland, Part Seven
ELECTRONICS(日本本土に関する写真情報の評価(第7部)エレクトロニクス)

なお本報告書には、マイクロフィルム版をプリントした出版物(日本図書センター、1992年)があり、例えば国会図書館憲政資料室で閲覧できる。部分訳としては、正木千冬『日本戦争経済の崩壊』(日本評論社、1950年)、航空自衛隊幹部学校『合衆国戦略爆撃調査委員会概要報告書(太平洋戦争)』(1956年~)、富永謙吾編『現代史資料39 太平洋戦争5』(みすず書房、1975年)などがある。しかし、上記の3巻の翻訳は行われていない。

● FEAF, *ATIG Report No.115, Prepared by 2nd and 3rd Operatinos Analysis Section FEAF and Air Technical Intelligence Group, Headquarters, Army Air Forces, Washington 25, DC, 1945. Copy available on microfilm, Reel No.A7277 from Chief of Circulation.*

<解説>ここでは、「FEAF 資料」と略しておく。資料原本は The Albert F.Simpson Research Center, USAF, HOA に所蔵されている。この資料は拓殖大学の日野川静枝氏のご協力で入手することができた。1万頁ほどの資料の中で、直接利用できそうな部分は以下の部分のおよそ100頁ほどであった。

- A short survey of Japanese radar, 20th November 1945 (Reel No.A7277, File No. 720.310A).
- Japanese radio and radar equipment investigated at the Nagano Plant of the Nippon Musen Company, 19th December 1945 (Reel No.A7277, File No. 710.310B).

2. 特殊資料一覧

<解説>：ここでは、戦前、戦中における、旧日本海軍技術研究所電気研究部を中心とした電波兵器関係の技術資料を特殊資料としてまとめた。この中から、技術報告誌、統進資料、取扱説明書、名簿類、命令書類などの主要なものの一覧を、以下の3つのグループに分類して解説を加えた上で、掲載する。

<1> 『統進資料』の一覧では、確認できた綴じ込みファイルの全タイトルを掲載した。

<2> 『開発資料・取扱説明書類』の一覧では、確認できた資料を所蔵先を含めて掲載した。

<3> 『技術報告誌』の一覧では、「技研電報」、「研究資料」、「研鑽録」、「多相研鑽録」、「電波研鑽録」、「電波国内資料」、「電波国外資料」の全著者、タイトル、発行年月日等を掲載した。

<1> 『統進資料』一覧

<解説>

『統進資料』の概要については、「1. 一般参考文献」の「統進資料」の項目を参照のこと。ここでは、ファイルの番号順に欠本（アルファベット番号は推定）も含め一覧とした。推定合計数は87分冊となるが、この推定は、ファイルに付されたペン書きのアルファベット番号や鉛筆書きの巻番号が連続するものと仮定して行ったものである。したがって、一覧で「欠」と付したファイルが実際に作成された上で紛失したのか、作成しようと予定しながらも未完成で終わって欠番となっているのかなどは、不明である。一方、現存するファイルは、論文作成時点で、57分冊となる。現存ファイルはそのタイトル等を掲載しておく。なお、昭和館所蔵分の2冊を除く本資料は、すでにマイクロフィルム撮影作業が終わっており、そのマイクロフィルム目録は(株)雄松堂によって作成されている。雄松堂編『旧日本海軍技術研究所電気研究部 統進資料目録』（雄松堂、2000年1月）85p.

<ファイルタイトル一覧>

- | | |
|---|---|
| 欠第1巻 (A1) | ●第16巻 『水中無線』（昭和13年2月7日～17年2月） |
| ●第2巻 (A2) 『磁気探知機研究ノ初期』（昭和17年3月） | 欠第17巻 |
| 欠第3巻 (A3) | ●第18巻 (B1) 『空中線』（昭和18年9月29日～20年5月1日） |
| 欠第4巻 (A4) | 欠第19巻 (B2) |
| 欠第5巻 (A5) | ●第20巻 (B3) 『材料』（昭和13年7月13日～18年8月1日） |
| 欠第6巻 (A6) | ●第21巻 (B4) 『指示器』（昭和20年1月～） |
| ●第7巻 (A7) 『電波暗視機』（昭和18年10月1日）、約20頁 | <内容>：「I 走査速度及外部輝光による輝点直径の変化」、
「II 説明書」 |
| ●第8巻 (A8) 『方向無線』（昭和18年～20年4月6日） | ●第22巻 (B5) 『電波伝播』（昭和10年2月21日～20年） |
| 欠第9巻 (A9) | 欠第23巻 (B6) |
| ●第10巻 (A10) 『不可視光線二依ル通信装置』（昭和16年9月16日）、3頁 | 欠第24巻 (B7) |
| ●第11巻 (A11) 『電波探知機』（昭和18年8月13日）：仮称電波探知機実験実施方案、14頁 | ●第25巻 (B8) 『測定器』（昭和13年7月30日～19年6月30日） |
| ●第12巻 (A12) 『物理懇談会』（昭和17年6月25日～昭和19年3月16日）、約150頁 | ●第26巻 (B9) 『送受信機構』（昭和17年6月20日）、約30頁 |
| 欠第13巻 | ●第27巻 (B10) 『振極管』（日付不明） |
| 欠第14巻 | ●第28巻 (B11) 『磁電管』（昭和15年1月15日～19年4月10日） |
| 欠第15巻 | |

- 第 29 卷 (B12) 『磁気探知機』 (昭和 19 年 3 月 17 日)
 - 欠第 30 卷 (B13)
 - 第 31 卷 (B14) 『電探研究類』 (昭和 16 年 10 月 3 日～)
 - 欠第 32 卷 (C1)
 - 欠第 33 卷 (C2)
 - 欠第 34 卷 (C3)
 - 欠第 35 卷 (C4)
 - 第 36 卷 (C5) 『発令書』 (昭和 18 年 12 月～20 年 7 月 20 日)
 - 第 37 卷 (C6) 『研究番号索引』 (昭和 19 年 1 月 15 日～20 年 2 月 15 日)
 - 欠第 38 卷 (C7)
 - 欠第 39 卷 (C8)
 - 第 40 卷 (C9) 『一研 統進資料目録』 (昭和 19 年 9 月 1 日～12 月 1 日), 77 頁
 - 第 41 卷 (C10) 『極超短波装置と兵器化初期研究』 (昭和 13 年～15 年 1 月)
 - 第 42 卷 (L1) 『組織』 (昭和 16 年 8 月 14 日～19 年 1 月 21 日)
<内容>「①共済組合, 工員規則, ②技研, 研究実験綱領, ③工員転用関係, ④一科一研配員表, ⑤一研組織, ⑥雑」 (昭和 10 年 3 月 25 日)
 - 第 43 卷 L2(L1-2) 『技術囑託関係』 (昭和 11 年)
 - 第 44 卷 L3(L2) 『表彰特別任用』 (昭和 18 年～19 年)
 - 第 45 卷 f1(f1-2) 『学振第 18 小委員会 1.2 分科会』 (昭和 10 年～18 年 9 月 16 日)
 - 第 46 卷 f2(f1-1) 『学振第 18 小委員会 1.2 分科会』 (昭和 13 年～)
 - 第 47 卷 f3(f2) 『学振第 18 小委員会 3 分科会』 (昭和 12 年 1 月 12 日～15 年 5 月 20 日)
 - 第 48 卷 f4 『電信電話学会』 (昭和 9 年 8 月 13 日～9 年 10 月 22 日)
 - 第 49 卷 f5 『学術研究会電波研究委員会』 (昭和 11 年 11 月 10 日～13 年 9 月)
 - 第 50 卷 f6 『電波統制協議会』 (昭和 11 年～)
 - 欠第 51 卷 f7
 - 第 52 卷 f8 『全科技連』 (昭和 17 年 12 月 25 日～19 年 9 月)
 - 第 53 卷 f9(f10) 『指定工場』 (昭和 12 年, 13 年, 14 年)
<内容>「年度管下指定工場研究事項摘録」
 - 第 54 卷 f10 『無線機用機器規格委員会 (其二)』 (昭和 13 年～14 年)
 - ? 第 55 卷 f10(1ff) 『無線用機器規格委員会』
- : 第 53 巻と同一の合本で, その裏頁から始まる。
- ―――以下は巻番号の鉛筆書きがないもの―――
- g 1 『電気研究部電気文献室調査班』 69 頁
<内容>「1. 電波研究部発行報告書及資料目録, 第 1 号 (18 年 10 月分)～第 21 号 (20 年 7 月分), 2. 電波研究部発行資料総目録第 1 号 (18 年 10 月～19 年 3 月), 3. 電波研究部発行資料総目録第 2 号 (19 年 4 月～19 年 9 月)」
 - g 2 『多重通信』 (昭和 10 年 12 月 1 日から 16 年 3 月 5 日)
 - h 1 『多相研究』 (昭和 14 年 8 月 26 日～17 年 12 月 7 日)
 - i 1 『無線嚮導装置』 (昭和 7 年 8 月～10 月)
 - i 2 『バルクハウゼン熱電子管翻訳』 (昭和 14 年 1 月～17 年 9 月)
 - i 3 『標的艦無線操縦』 (昭和 9 年 11 月 11 日～昭和 10 年 3 月 14 日)
 - 欠 i 4
 - 欠 i 5
 - i 6 『通信器』 (大正 12 年 12 月～大正 15 年 8 月)
 - 欠 i 7
 - 欠 i 8
 - 欠 i 9
 - i 10 『超短波』 (昭和 5 年 5 月 5 日～17 年 9 月)
 - i 11 『北海道ニ於ケル日蝕観測』 (昭和 11 年 6 月)
 - i 12 『一般電気関係』 (大正 13 年 10 月 6 日～昭和 3 年 8 月 23 日)
 - 欠 i 13
 - i 14 『雑研究』 (大正 13 年 11 月～昭和 17 年 11 月 12 日)
 - 欠 K 1
 - K 2 『英米仏情報』 (昭和 6 年 4 月 20 日～昭和 12 年 4 月 21 日): 内容, 「1. 電波外資第 54 号原稿 (1944 年 7 月 5 日), 2. ドイツ U ボート電探説明書 (1944 年 4 月 21 日), 3. 無線探信儀に関する調査研究「英監機密第 11 号」 (1941 年 9 月 20 日), 4. ドイツ電探回路図, 5. 航空機探知装置「米監常報第 6 号」 (1940 年 5 月 27 日), 他」
 - L 7 『電波研究部第一研究係統進班「訓令工事一覽表二号 (様式 2)」』 (昭和 16 年度から 20 年度まで) <昭和館図書館所蔵>

- L 9 『電波研究部第一研究系統進班「部分研究実験一覧表二号(様式6)」』(昭和19年1月17日から19年4月30日まで) <昭和館図書館所蔵>
- L 10 『小型真空管等調査(他)』(昭和19年)
- L 25 『特設監視艇ノ電波探信儀ヲ利用スル対空哨戒能力』(昭和20年5月12日製本)
- n 1 『文献分類法』(昭和6年7月~昭和20年5月1日)
- n 2 『外国雑誌目録』(昭和18年)
- n 3 『印刷と較正との智識』(昭和7年~11年5月)
- O 1 『規格整理内規』
- O 2 『真空管規格』(昭和6年12月~12年11月29日)
- O 3 『海軍造船造機造兵主要材料試験検査規則(航空機之部)』(昭和4年6月~8年)
- O 4 『電線規格』
- O 5 『伊藤庸二編 日独英米の電気規格』(大正14年4月)
- 番号なし『Novel Type magnetron』(日付不明)(推定)敗戦直後に連合国側に提出するために準備された書面ではないか。
<内容>「Part1, Outline of Shimada research groups. Part2, Novel Type magnetrons with cavity resonator. Part3, Theory of magnetron」

<2> 開発資料, 電探取扱説明書類などの資料一覧

<解説>

ここでいう開発資料とは、海軍技術研究所電気研究部、同電波研究部における技術報告誌以外の開発に関するノート、メモ類などをいう。また、電探取扱説明書類とは、海軍技術研究所の他、横須賀海軍工廠、呉海軍工廠、横須賀通信学校、藤沢電測学校などで作成された電波探信儀関係資料をいう。なお、所蔵先を示すために<>内に、資料グループ名あるいは所蔵機関を示した。

- 海軍技術研究所電気研究部第一科『電子管原簿』(昭和13年2月~14年7月) <史料調査会資料>
- 「11号(二式一号電波探信儀一型)受信機(ヴィクター)」(作成年不明, 推定1941年末) <史料調査会資料>
- 海軍技術研究所電気研究部「仮称二号電波探信儀二型」(昭和17年11月26日)海軍技術研究所 74頁 <防衛研究所図書館>◎兵器 415
- 海軍技術研究所電気研究部「軍極秘 仮称二号電波探信儀二型ノ概要」(昭和18年1月2日) 3p. <大野茂資料>
- 海軍技術研究所「仮称三式二号電波探信儀一型指示装置関係 取扱説明書案」技研電図軍極秘 18 第 64号(ノ48)(昭和18年12月) <防衛研究所図書館>◎兵器 476
- 海軍技術研究所電気研究部「仮称四号電波探信儀三型(陸上用)取扱説明書(案)」技研電図軍極秘 18 第 735号(昭和18年12月) 34頁, 付録 54頁 <防衛研究所図書館>◎兵器 475
- 海軍技術研究所「仮称二号電波探信儀二型改三 取扱説明書(案)」技研電図軍極秘 19 第 5号(昭和19年1月) 29頁, 付図 7頁 <大野茂資料>
- 海軍技術研究所「仮称二号電波探信儀二型改二改三改四 受信機改二説明書(案)」技研電図軍極秘 19 第 168号(ノ662)(昭和19年9月) <桂井誠之助資料>
- 海軍技術研究所電波研究部「仮称四号電波探信儀二型改二 取扱説明書(案)」技研電図軍極秘 19 第 219号(昭和19年12月) 68p. 附図別冊, <大野茂資料>
- 海軍技術研究所電波研究部「仮称四号電波探信儀二型改二 装備要領(案)」技研電図軍極秘 19 第 220号(昭和19年12月) 45p. 附図別冊 <大野茂資料>
- 海軍技術研究所電波研究部「仮称四号電波探信儀二型改二 取扱説明書(案) 装備要領(案) 別冊 附図」技研電図軍極秘 19 第 221号 (昭和19年12月) 図1から42. <大野茂資料>
- 「仮称二号電波探信儀二型改四説明書(全8分冊)」(日付不明), (2から7まで所在確認) <大野茂資料>
- 呉海軍工廠「仮称二号電波探信儀二型改四 故障概要」(日付不明) 7枚. <大野茂資料>
- 呉海軍工廠電気部「二号二型電波探信儀」(日付不明) 25p. <大野茂資料>
- 横須賀海軍工廠造兵部(無線工場)「潜水艦用電波探信儀実験報告」無線資料第4号(昭和19年4月1

日) <国立公文書館>返赤 3A-14 67-11

- 「電波探信儀及探知機 装備工事心得(案)」{日付不明:推定, 1944年9月より1945年3月} 135p.
<国立公文書館>返赤 3A-14 44-5
- 横須賀海軍工廠造兵部『仮称三式一号電波探信儀三型(艦艇用)取扱説明書』(1944年3月)<国立公文書館>
- 横須賀海軍工廠造兵部「仮称三式一号電波探信儀三型(艦艇用)取扱書」横廠兵軍極秘無 19 第 257 号
(昭和 19 年 10 月 5 日)<国立公文書館>返赤 3A-14 43-1
- 横須賀海軍工廠造兵部設計課『電波探信儀名称附輿標準(案)艦船及陸上用』(日付不明:推定, 1944年4月~9月)<国立公文書館>
- 横須賀海軍工廠「電波探信儀名称付与標準(案)(艦船及陸上用)」横廠兵軍極秘無 19 第 307 号(昭和 19 年 4 月 25 日現在)<国立公文書館>返赤 3A-14 67-12
- 横須賀海軍工廠造兵部「電波探信儀指示装置丙一号型(13号用)取扱説明書案」横廠兵軍極秘無 19 第 341 号(昭和 19 年 10 月 16 日)<国立公文書館>返赤 3A-14 43-1
- 横須賀海軍通信学校「電測術参考資料(其ノ三)(整備法)」横通校極秘第 44 号(昭和 18 年 6 月)<米議会図書館>
- 横須賀海軍通信学校「電測術参考資料(其ノ四)(電測兵器)」横通校極秘第 45 号の 1 (日付不明:推定, 1943 年 6 月以降) 159p. <史料調査会旧蔵>
- 「一号三型電波探信儀 故障並対策及参考事項」電探参考資料第 33 号(昭和 19 年 5 月) 21 頁. <防衛研究所図書館>⑦学校 8-2
- 横須賀海軍通信学校「電波探信儀の概念」秘参考書第 231 号(昭和 19 年 6 月)<防衛研究所図書館>⑦学校 7-2
- 海軍電測学校電測校「水上艦艇電測線式草案(案)」軍極秘第 24 号(昭和 20 年 3 月) 30 頁. <防衛研究所図書館>⑦学校 8-1
- 海軍電測学校研究部「陸軍妨害装置について」(昭和 20 年 7 月)<防衛研究所図書館>⑥兵器 252
<陸軍関係>
- 陸軍省「陸軍電波兵器練習部臨時編成(乙)要領」軍令陸乙第六号, 陸亜密第 1037 号「同 細則」(昭和 19 年 2 月 12 日)<防衛研究所図書館>中央 軍事行政動員・編成 147
- 「要地用超短波警戒機受信装置 説明書」第 1348 号東(住友通信社発行, 日付不明): 試製 229 号 4 型
<米議会図書館>
- 「要地用超短波警戒機送信装置 陰極線管波形観測機 説明書」第 315 号東(日付不明) 11p. 試製 229 号 4 型<国立公文書館>返赤 3A-14 52-21

<3>技術報告誌の細目一覧.

<解説>

ここでは各技術報告誌の細目一覧として, 番号, 執筆者名, タイトル, 刊行年月日の4項目を掲載する. 掲載する技術雑誌名は, 以下の技研電報, 研究資料, 研鑽録, 多相研鑽録, 電波研鑽録, 国外資料, 国内資料の7種類である. それぞれの雑誌についての解説は, 「1. 一般参考文献」<和文文献資料>にある「海軍技術研究所編」の各雑誌名の項目にある. ここで, 各項目掲載については, 以下のような基準および略号を用いた.

番号の項目 : 各報告誌の刊行番号である.

執筆者名の項目 : 原資料には原則として姓名以外は書かれていない. ここでは各種資料より, フルネームおよび執筆当時の地位を可能な限り付けた.

秘の項目 : 普通=普, 秘密=秘, 軍極秘=軍のような略号で示した. また, 記名のないものは無, 不明のものは空欄とした. なお, 欠号のものはこの欄に欠と表記したのものもある.

タイトルの項目 : 論文タイトルをそのまま表記した

刊行日の項目 : 報告誌によっては, 論文受理日を刊行日としているものもあるが, ここでは, 論文表紙の日付を一律に刊行日と認定して書いた. 年月日が書かれていないものは記入されている範囲を書いた.

なお、参考資料として、各技術報告誌の年別刊行数推移を明記しておく

①技研電報：年別刊行数推移

<年>	<号数>	<論文刊行数>
1925年	1-13	13
1926年	14-30	17
1927年	31-50	20
1928年	51-58	8
1929年	59-75	17
1930年	76-96	21
1931年	96-125	20
1932年	126-148	23
1933年	149-178	30
1934年	179-192	14
1935年	193-240	48
1936年	241-280	39
1937年	281-311	30
1938年	312-378	66
1939年	379-436	57
1940年	437-469	32
1941年	470-486	16
1942年	487-511 507除く	23
1943年	512-548	37
1944年	549-568	19
1945年	569-571	3

②研究資料：年別刊行数推移

<年>	<号数>	<論文刊行数>
1939年	1号-39号	39
1940年	40号-73号	34
1941年	74号-119号	46
1942年	120号-186号	67
1943年	187号-256号	70
1944年	157号-318号	162
1945年	319号-349号	31

③研鑽録：年別刊行数推移

<年>	<号数>	<論文刊行数>
1938年	1号-59号	59
1939年	60号-102号	43
1940年	130号-165号	36
1941年	166号-202号	37
1942年	203号-258号	56
1943年	259号-292号	34

④多相研鑽録：年別刊行数推移

<年>	<号数>	<論文刊行数>
1939年	1号-2号	2
1940年	3号-44号	42
1941年	45号-66号	22
1942年	67号-75号	9
1943年	76号-90号	15

⑤電波研鑽録：年別刊行数推移

<年>	<号数>	<論文刊行数>
1943年	1号-21号	21
1944年	22号-158号	134
1945年	159号-203号	45

⑥電波研究部国内資料：年別刊行数推移

<年>	<号数>	<論文刊行数>
1943年	1号-24号	24
1944年	25号-66号	42
1945年	67号-73号	7

125号が存在するがその理由は不明

⑦電波研究部国外資料：年別刊行数推移

<年>	<号数>	<論文刊行数>
1943年	1号-20号	20
1944年	21号-139号	119
1945年	140号-160号	21